

北区

中小企業の景況

令和3年1月～3月期



そびえ立つ城
(第9回観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「新型コロナウイルス感染拡大長期化の影響と新常态（ニューノーマル）への対応について」

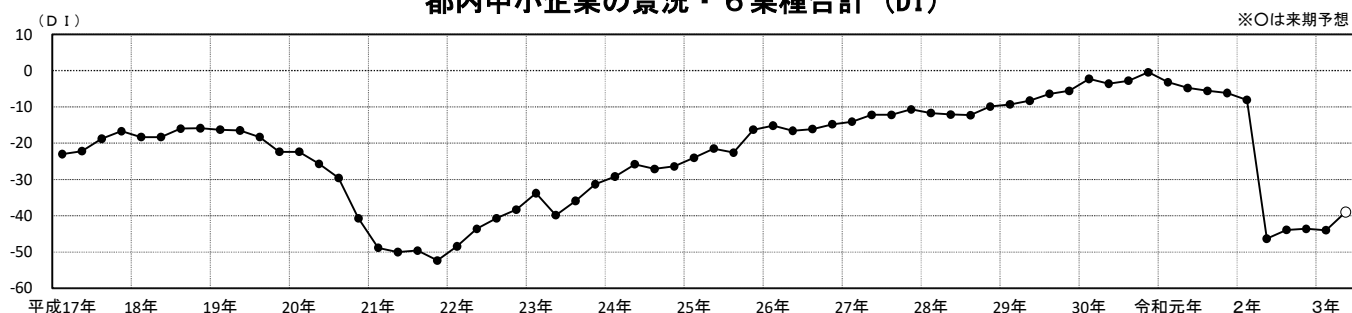


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

コロナ第3波の影響も業況悪化踏みとどまる

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は2度目の緊急事態宣言発令による活動自粛要請を受けるも、△44.0 (前期は△43.6) と前期に比べ0.4ポイント減少に止まった。前回の緊急事態時 (4-6月期) よりも影響範囲は狭く、前期並で踏みとどまったが、依然低迷状態が続いている。

業種別では、卸売業で改善が見られたものの、小売業・建設業は再び悪化し、製造業・サービス業・不動産業においては変化なく推移した。

来期は、緊急事態宣言が解除され、感染拡大防止に配慮しつつも、経済活動が進められる期待感から、不動産業を除く全ての業種でゆるやかな改善が見られると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-49.9	-50.2	-0.3	-42.7	7.5
卸売業	-50.1	-46.9	3.2	-43.3	3.6
小売業	-48.2	-50.2	-2.0	-46.9	3.3
サービス業	-46.4	-45.7	0.7	-40.2	5.5
建設業	-24.9	-27.3	-2.4	-22.8	4.5
不動産業	-24.3	-23.4	0.9	-23.5	-0.1
総合	-43.6	-44.0	-0.4	-39.0	5.0

※前期 (2020年10~12月) 来期 (2021年4~6月)

<製造業>

業況は下げ幅が小さくなってきているものの、期待に反し9期連続の悪化となった。売上額・受注残・収益については、悪化度合を強めることなく踏みとどまっており、前期並の水準で推移した。価格面では、販売価格の低下・原材料価格の上昇はともに変動なく推移した。資金繰りは前期同様の苦しさで、原材料在庫についても前期並の不足感が続いている。

来期の業況は、経済活動の加速と景気回復への期待感から売上額・受注残・収益についても改善すると見ており、水面下ながら明るさが見えると予想している。価格面では販売価格・原材料価格ともに今期同様の価格水準で推移すると見ている。

<卸売業>

業況は売上額がわずかに上向き、収益も持ち直しが見られたことから、若干改善方向に進んだ。価格面では販売価格の低下基調は続き、仕入価格は前期並の低水準で推移した。資金繰りは厳しさが和らいだ。

来期は売上額・収益ともに回復傾向が続くと予想しており、業況も引き続き水面下ながら改善すると見ている。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期同様の着きを見せると予想している。

<小売業>

緊急事態宣言の再発令により営業時間短縮要請を受けた飲食店や建築材料、燃料などの落ち込みの影響を受け、業況は再び悪化した。価格面では、販売価格・仕入価格の動きはほぼ横這いで着きを見せているものの、資金繰りは引き続き厳しい状態が続いている。

来期は売上額・収益ともに宣言解除後は改善が見られると予想しており、業況も緩やかに上向きと予想している。価格面では販売価格・仕入価格ともに変動なく推移すると見ている。

<サービス業>

業況は緊急事態宣言にともなう催事 (イベント等) の開催制限を受けた娯楽、宿泊・観光、洗濯・理容・美容など厳しい状況が続いているものの、更なる落ち込みはなく前期同様の水準に踏みとどまった。売上額・収益についても変化なく、前期並の低調感で推移した。価格面では料金価格がわずかに上昇し、材料価格は変化なく着きを見せた。資金繰りの窮屈感は和らいだ。

来期の業況は、段階的緩和措置を受けつつも、景気回復への期待感も含め悪化状態が緩和すると見ている。売上額はわずかに持ち直し、収益では改善が見られると予想している。価格面では料金価格・材料価格ともに変化なく推移すると見ている。

<建設業>

業況はゆるやかな改善が続くと予想されていたが今期はわずかに悪化し、改善の動きは足踏み状態となった。売上額・受注残・施工高・収益についても変動なく前期同様の水準で推移した。価格面では請負価格の下降幅は前期並に推移したものの、材料価格は上昇傾向で推移した。

来期は、売上額・受注残・施工高・収益については減少・減益幅が縮小すると見ており、再びゆるやかに改善すると予想している。価格面では請負価格・材料価格ともに今期と同水準で推移すると見ている。

<不動産業>

売上額・収益については若干の悪化が見られたものの、業況は前年同期同様変化なく停滞した。価格面では、仕入価格はわずかに上昇傾向を強め、販売価格は前期並の下降が続いている。資金繰りは前年同期の厳しさが続いた。

来期は、売上額・収益においては改善が期待できると見ているものの、業況は今期並の状態に停滞が続くと予想している。価格面では、販売価格・仕入価格ともに変化なく横這いの状態が続くと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

ディフュージョン インデックス

○DI (Diffusion Index) の略

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

好調 ← 普通 → 不調

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済 DI (修正値) を利用しており、文中の DI とは、これを指します。
 ※コメント中における 2 期分の DI 値は (前期→今期) を表す。

製造業



業況 DI ($\Delta 56.8$) は前期比 0.1 ポイント減と前期同様の低迷が続いた。全都 ($\Delta 50.2$) との比較では、差は縮まっているものの引き続き本区が下回っている。売上額、受注残、収益はともに前期並の減少・減益傾向が続いた。販売価格は下降傾向がわずかに弱まったが、原材料価格は下降から上昇に転じて厳しい状況となった。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度は窮屈感がわずかに強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.9 ポイントの増加となった。

サービス業



業況 DI ($\Delta 77.0$) は前期比 19.4 ポイント減とさらに大きく低迷し、全都 ($\Delta 45.7$) との比較でも、本区が 30 ポイント以上下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅が拡大し、低迷を強めた。料金価格は大幅に下降し厳しさを増したが、材料価格は上昇から下降に大きく転じて良好な状況となった。資金繰りは再び厳しさが大幅に増し、借入難易度も窮屈感がかなり強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 6.9 ポイントの減少となった。

小売業



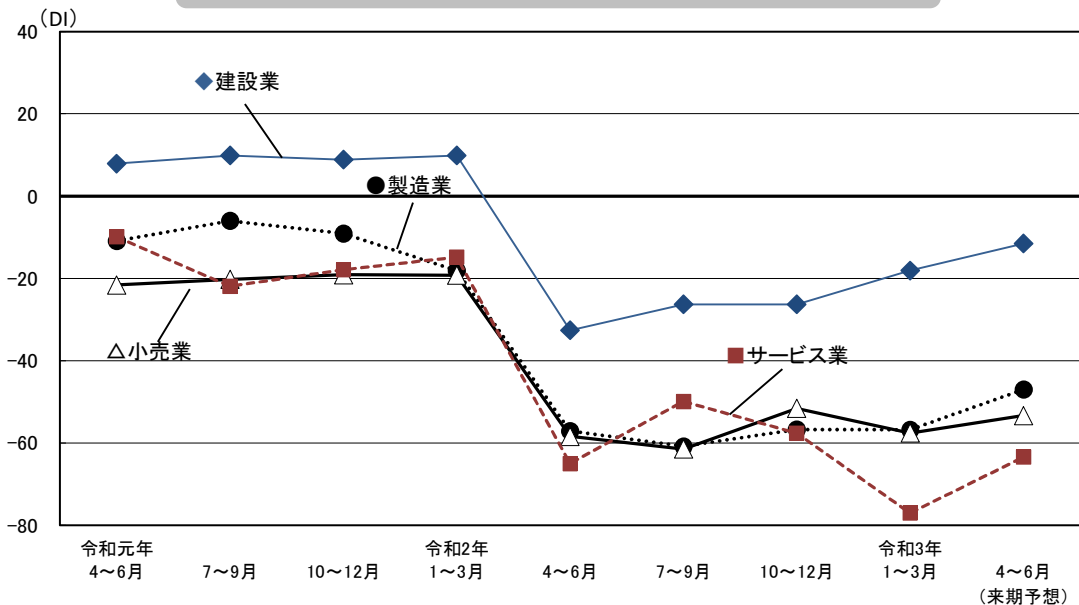
業況 DI ($\Delta 57.6$) は前期比 6.0 ポイント増と悪化幅が拡大した。全都 ($\Delta 50.2$) との比較では本区の方がかなり下回っている。売上額と収益は減少・減益傾向が再び強まった。販売価格は下降傾向をわずかに強め厳しさが増したが、仕入価格は再び下降して好感度を強めた。資金繰りは前期並の厳しさが続き、借入難易度も前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 1.7 ポイントの増加となった。

建設業



業況 DI ($\Delta 18.1$) は悪化傾向がかなり改善した。全都 ($\Delta 27.3$) との比較では、本区の方が 9.2 ポイント上回った。売上額は幾分持ち直したが、収益は減益傾向を大幅に強めて厳しさが増した。受注残は前期並の減少が続き、施工高は減少幅が大幅に拡大した。請負価格は下降傾向が大きく改善したが、材料価格は上昇が幾分強まり、厳しさを増した。資金繰りは厳しさが大幅に和らぎ、借入難易度も容易さが更に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 6.7 ポイントの増加となった。

各業種別業況の動き (実績) と来期の予測



製 造 業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業 況

業況 DI ($\Delta 56.7 \rightarrow \Delta 56.8$) は前期比0.1ポイント減と前期同様の低迷が続いた。全都 ($\Delta 50.2$) との比較では、差は縮まっているものの引き続き本区が下回っている。

業種（中分類）別では、「金属製品、建設用金属製品」 ($\Delta 68.0 \rightarrow \Delta 59.7$) は厳しい状況が続くものの悪化幅は幾分縮小したが、「一般機械器具、金型」 ($\Delta 51.8 \rightarrow \Delta 49.2$) と「繊維工業、衣服・その他繊維製品」 ($\Delta 81.1 \rightarrow \Delta 79.7$) は前期同様の厳しさが続き、「出版、印刷、製版、製本業」 ($\Delta 77.8 \rightarrow \Delta 89.4$) は悪化幅が拡大し大きく低迷した。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額 ($\Delta 61.5 \rightarrow \Delta 59.5$)、受注残 ($\Delta 54.0 \rightarrow \Delta 55.7$)、収益 ($\Delta 54.8 \rightarrow \Delta 54.4$) はともに前期並の減少・減益傾向が続いた。

価 格 動 向

販売価格 ($\Delta 16.7 \rightarrow \Delta 13.7$) は下降傾向がわずかに弱まったが、原材料価格 ($\Delta 1.9 \rightarrow 6.7$) は下降から上昇に転じて厳しい状況となった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 28.0 \rightarrow \Delta 28.1$) は前期並の厳しさが続き、借入難易度 ($\Delta 1.1 \rightarrow \Delta 3.2$) は窮屈感がわずかに強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (4.9% \rightarrow 7.8%) は前期から2.9ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

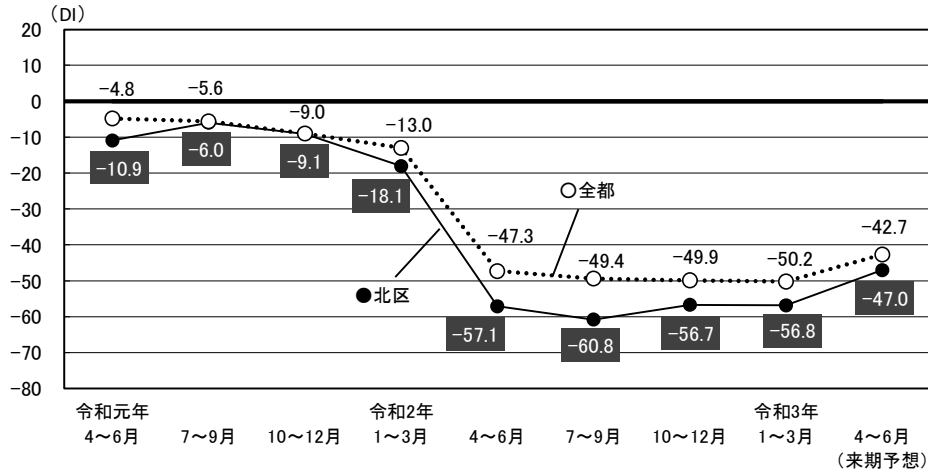
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」 (67.0%) が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」 (28.2%)、「利幅の縮小」 (18.4%)、「大手企業との競争の激化」 (16.5%)、「工場・機械の狭小・老朽化」 (10.7%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」 (71.8%) が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」 (49.5%)、「新製品・技術を開発する」 (13.6%)、「情報力を強化する」 (10.7%)、「提携先を見つける」、「機械化を推進する」、「人材を確保する」 (各4.9%) の順となった。

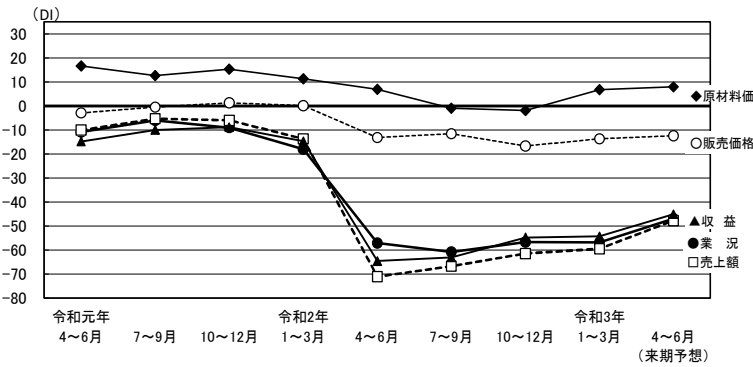
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 47.0$ 予測) は厳しい状況は続くものの悪化傾向は弱まると見込まれている。売上額 ($\Delta 47.8$ 予測)、受注残 ($\Delta 42.6$ 予測)、収益 ($\Delta 45.1$ 予測) も引き続き厳しい状況は続くものの、減少・減益幅は縮小傾向にあると予想している。価格面では、販売価格 ($\Delta 12.4$ 予測)、原材料価格 (7.9 予測) は今期同様の水準で推移すると予想している。

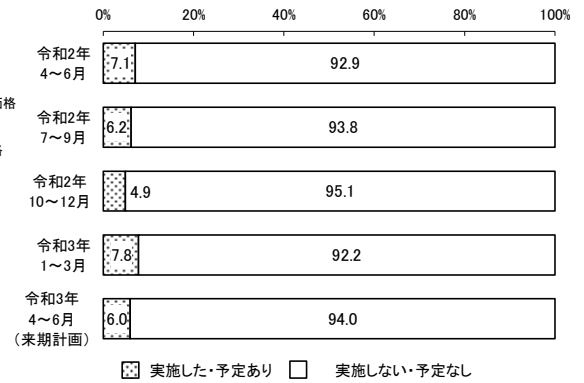
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年4～6月期		令和2年7～9月期		令和2年10～12月期		令和3年1～3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	75.0%	売上の停滞・減少	66.7%	売上の停滞・減少	72.8%	売上の停滞・減少	67.0%
	同業者間の競争の激化	32.0%	同業者間の競争の激化	34.3%	同業者間の競争の激化	33.0%	同業者間の競争の激化	28.2%
	利幅の縮小	19.0%	大手企業との競争の激化	19.2%	利幅の縮小	20.4%	利幅の縮小	18.4%
	大手企業との競争の激化	12.0%	利幅の縮小	16.2%	大手企業との競争の激化	12.6%	大手企業との競争の激化	16.5%
	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	7.0%	原材料高 工場・機械の狭小・老朽化	8.1%	工場・機械の狭小・老朽化	9.7%	工場・機械の狭小・老朽化	10.7%

重点経営施策

	令和2年4～6月期		令和2年7～9月期		令和2年10～12月期		令和3年1～3月期	
上位5項目	販路を広げる	63.0%	販路を広げる	58.6%	販路を広げる	69.9%	販路を広げる	71.8%
	経費を節減する	44.0%	経費を節減する	52.5%	経費を節減する	53.4%	経費を節減する	49.5%
	新製品・技術を開発する	16.0%	提携先を見つける	13.1%	情報力を強化する	15.5%	新製品・技術を開発する	13.6%
	提携先を見つける	12.0%	情報力を強化する		14.6%	情報力を強化する	10.7%	
	情報力を強化する	11.0%	新製品・技術を開発する	12.1%	提携先を見つける	9.7%	提携先を見つける 機械化を推進する 人材を確保する	4.9%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況(△81.1→△79.7)は前期同様の厳しさが続いた。売上額(△81.4→△78.7)は前期並の減少幅で推移したが、収益(△82.3→△55.4)は減益傾向ながら大幅に改善した。販売価格(△20.9→△9.2)は下降傾向が大きく改善したが、原材料価格(△2.5→5.2)は下降から上昇に転じて厳しい状況となった。

来期の予測は、売上額(△82.2)と収益(△61.2)はともに減少・減益幅がやや拡大するとみている。価格面では、販売価格(△11.5)は下降をわずかに強め、原材料価格(7.7)は上昇が若干強まるとみている。業況(△80.8)は今期同様に低迷が続くとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況(△77.8→△89.4)は悪化幅が拡大し大きく低迷した。売上額(△88.7→△94.7)も減少を更に強めて極端に低迷し、収益(△77.4→△78.4)も前期同様の減益傾向が続いた。販売価格(△15.6→△20.6)は下降傾向を強めたが、原材料価格(12.9→△0.8)は上昇から下降に転じ良好感が出てきた。

来期の予測は、売上額(△89.3)と収益(△72.9)は厳しい状況はつづくものの減少・減益幅がわずかに縮小するとみている。価格面では、販売価格(△22.8)は下降傾向が多少強まり、原材料価格(△3.2)は良好感が若干増すとみている。業況(△88.3)は今期同様の厳しさが続くとみている。

金属製品、建設用金属製品

業況(△68.0→△59.7)は厳しい状況が続くものの悪化幅は幾分縮小した。売上額(△61.0→△66.7)と収益(△60.3→△74.6)は再び減少・減益傾向が拡大した。販売価格(△26.3→△13.9)は下降傾向が大きく改善したが、原材料価格(△17.1→10.2)は下降から上昇に極端に転じて厳しい状況となった。

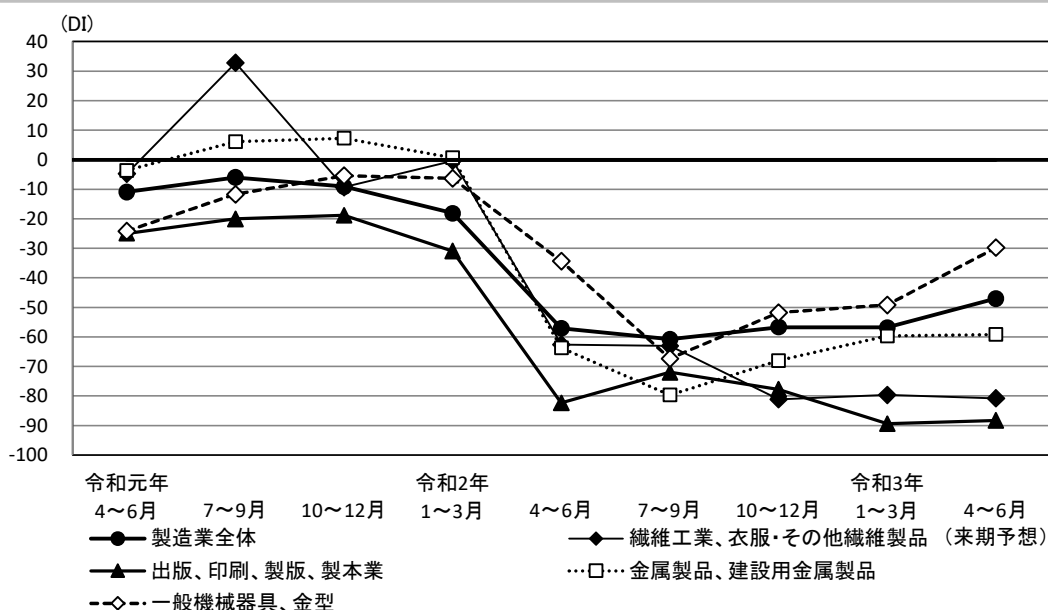
来期の予測は、売上額(△67.0)は今期同様の減少幅で推移し、収益(△68.3)も厳しい状況が続くものの多少は改善するとみている。価格面では、販売価格(△11.8)は下降傾向が若干弱まり、原材料価格(11.1)は今期並の上昇幅で推移するとみている。業況(△59.2)は今期同様の厳しさが続くとみている。

一般機械器具、金型

業況(△51.8→△49.2)は多少改善したものの厳しい状況は続いた。売上額(△52.8→△48.9)と収益(△52.0→△49.5)も同様に減少・減益幅がやや縮小したが厳しさは続いている。販売価格(△13.6→△10.2)は下降傾向が多少改善したが、原材料価格(△4.9→9.4)は下降から上昇に大きく転じて厳しい状況となった。

来期の予測は、売上額(△40.8)は厳しいながらもかなり持ち直し、収益(△19.4)は非常に大きく改善するとみている。価格面では、販売価格(△6.5)は下降傾向がかなり改善され、原材料価格(△12.8)は再び下降に転じ良好な状況になるとみている。業況(△29.8)は厳しさが大幅に和らぐとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業 況

業況DI($\Delta 51.6 \rightarrow \Delta 57.6$)は前期比6.0ポイント増と悪化幅が拡大した。全都($\Delta 50.2$)との比較では本区がかなり下回っている。

業種(中分類)別では、「飲食店」($\Delta 69.5 \rightarrow \Delta 49.5$)は厳しい状況ながら大きく改善したが、衣服、呉服、身の回り品($\Delta 81.2 \rightarrow \Delta 81.6$)は前期同様の低迷が続き、「飲食料品」($\Delta 38.2 \rightarrow \Delta 46.8$)は悪化傾向が大きく強まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額($\Delta 45.7 \rightarrow \Delta 53.2$)と収益($\Delta 48.7 \rightarrow \Delta 53.7$)はともに減少・減益傾向が再び強まった。

価 格 動 向

販売価格($\Delta 5.7 \rightarrow \Delta 8.1$)は下降傾向をわずかに強め厳しさが増したが、仕入価格($\Delta 1.4 \rightarrow \Delta 4.7$)は再び下降して良好感を強めた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り($\Delta 25.3 \rightarrow \Delta 26.2$)は前期並の厳しさが続き、借入難易度($\Delta 1.9 \rightarrow \Delta 3.8$)も前期同様の窮屈感で推移した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(1.7%→3.4%)は前期から1.7ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

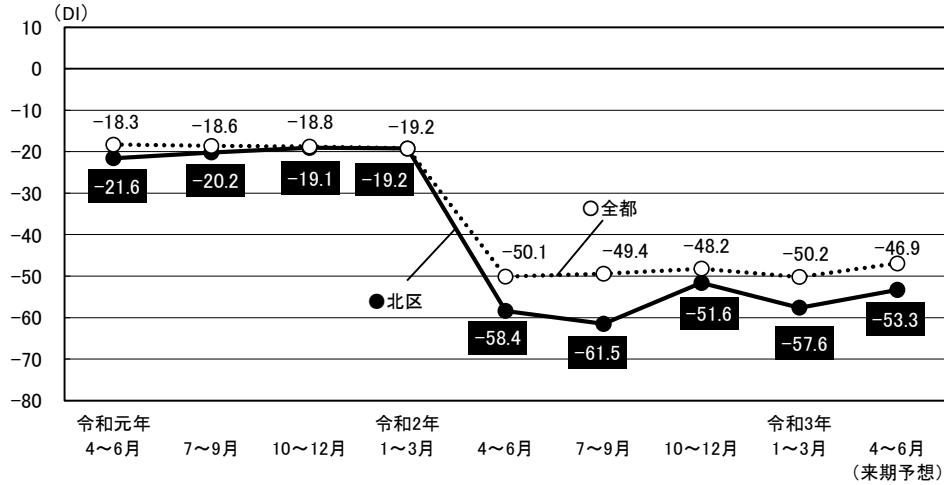
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(71.2%)が引き続き最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争の激化」(各23.7%)、「利幅の縮小」(15.3%)、「取扱商品の陳腐化」(10.2%)の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(47.5%)が引き続き最多となり、以下、「品揃えを改善する」(37.3%)、「宣伝・広告を強化する」、「売れ筋商品を取り扱う」(各15.3%)、「商店街事業を活性化させる」(11.9%)の順となった。

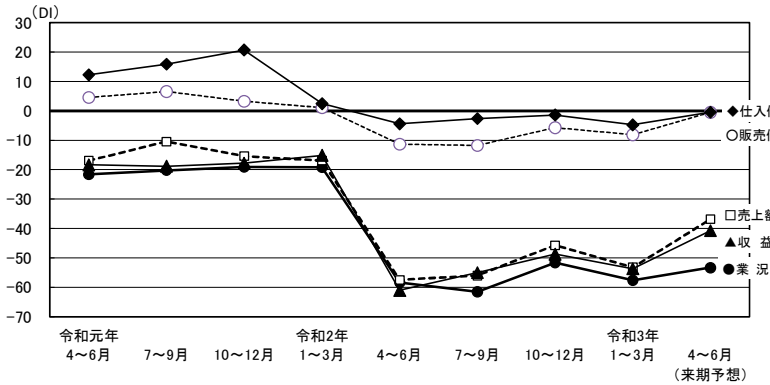
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況($\Delta 53.3$ 予測)は低迷が続くものの悪化幅は幾分縮小すると見込まれている。売上額($\Delta 36.8$ 予測)と収益($\Delta 40.7$ 予測)は厳しい状況ながら減少・減益傾向がかなり改善すると予想している。価格面では、販売価格($\Delta 0.5$ 予測)は下降傾向が一服するが、仕入価格($\Delta 0.4$ 予測)は下降が弱まり良好感が後退するとみている。

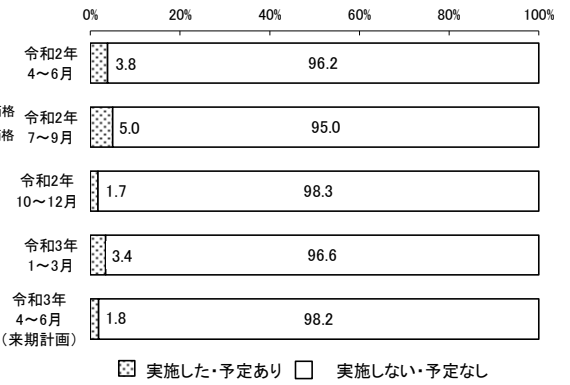
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	69.9%	売上の停滞・減少	60.3%	売上の停滞・減少	67.2%	売上の停滞・減少	71.2%
	大型店との競争の激化	19.6%	同業者間の競争の激化	22.2%	同業者間の競争の激化	26.2%	同業者間の競争の激化	23.7%
	同業者間の競争の激化	16.1%	大型店との競争の激化	20.6%	大型店との競争の激化	19.7%	大型店との競争の激化	15.3%
	商店街の集客力の低下	10.7%	商店街の集客力の低下	17.5%	利幅の縮小	16.4%	利幅の縮小	15.3%
	利幅の縮小		利幅の縮小	14.3%	商店街の集客力の低下	14.8%	取扱商品の陳腐化	10.2%

重点経営施策

	令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期	
上位5項目	経費を節減する	39.3%	経費を節減する	44.4%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	47.5%
	品揃えを改善する	35.7%	品揃えを改善する	30.2%	品揃えを改善する	37.7%	品揃えを改善する	37.3%
	宣伝・広告を強化する	21.4%	商店街事業を活性化させる	20.6%	宣伝・広告を強化する	23.0%	宣伝・広告を強化する	15.3%
	売れ筋商品を取り扱う	19.6%	宣伝・広告を強化する	19.0%	商店街事業を活性化させる	18.0%	売れ筋商品を取り扱う	15.3%
	商店街事業を活性化させる	14.3%	売れ筋商品を取り扱う	9.5%	売れ筋商品を取り扱う	11.5%	商店街事業を活性化させる	11.9%

業種別動向

飲 食 店

業況（△69.5→△49.5）は厳しい状況ながら大きく改善した。売上額（△68.1→△49.5）と収益（△69.1→△51.7）も減少・減益幅が大幅に縮小した。販売価格（△9.2→△14.8）は下降傾向を幾分強め、仕入価格（△6.7→△8.5）は前期並の下降水準で推移した。

来期の予測は、売上額（△46.8）と収益（△47.6）はともに厳しい状況は続くものの減少・減益幅は多少縮小するとみている。価格面では、販売価格（△14.5）は横這いで推移するが、仕入価格（1.5）は下降から上昇に転じ厳しい状況になるとみている。業況（△49.2）は今期同様に厳しい状況で推移すると予想している。

飲 食 料 品

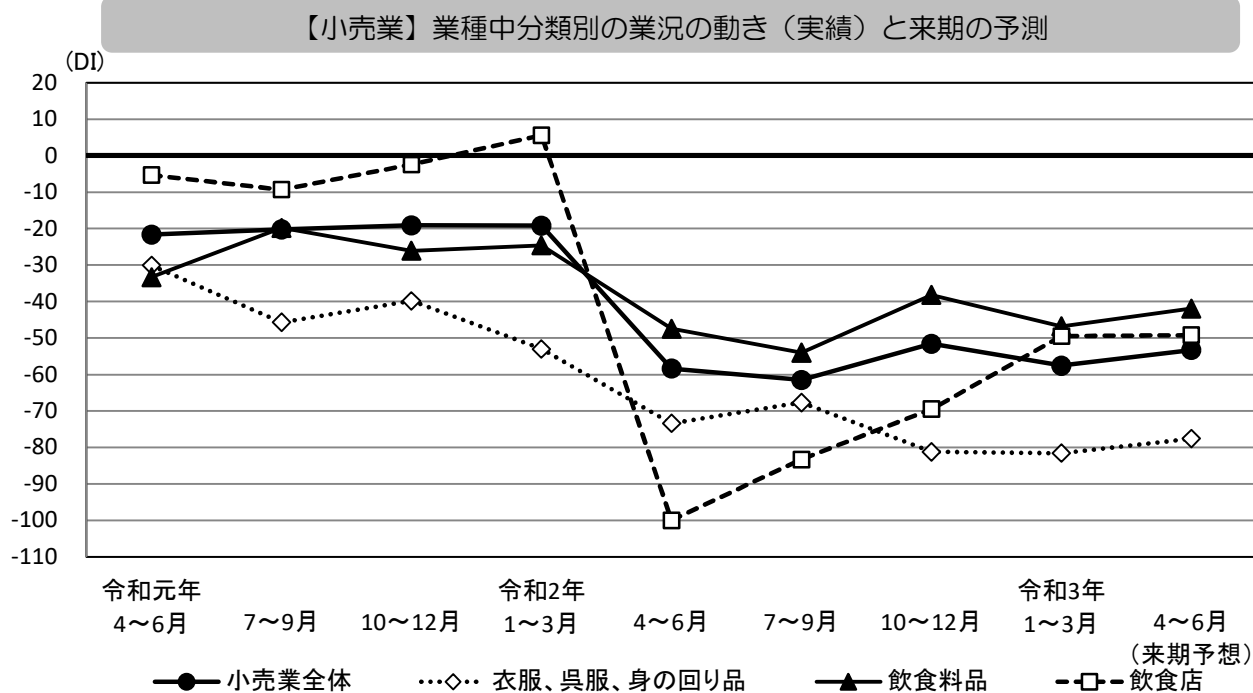
業況（△38.2→△46.8）は悪化傾向が大きく強まり、売上額（△26.2→△43.5）と収益（△31.8→△48.1）も減少・減益幅が大幅に拡大した。販売価格（△1.8→0.9）はわずかに上昇に転じ、仕入価格（0.5→△0.4）はほぼ横這いで推移した。

来期の予測は、売上額（△27.8）と収益（△32.2）はともに減少・減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格（15.3）は大きく上昇し好調感が増すが、仕入価格（4.1）は下降から再び上昇に転じ厳しさが現れるとみている。業況（△41.9）は厳しさが続くものの悪化幅が若干縮小すると予想している。

衣服、呉服、身の回り品

業況（△81.2→△81.6）は前期同様の低迷が続き、売上額（△82.0→△82.4）と収益（△82.1→△82.5）もともに前期同様の厳しい状況が続いた。販売価格（△31.9→△48.3）は下降傾向をさらに強め、仕入価格（△18.1→△12.8）は下降傾向が多少弱まり好感が後退した。

来期の予測は、売上額（△38.5）と収益（△56.9）は厳しい状況ながらも極端に改善するとみている。価格面では、販売価格（△20.9）は下降傾向が非常に大きく改善するが、仕入価格（△4.0）は今期に引き続き下降傾向が弱まり好感にかげりが出てくるとみている。業況（△77.6）は低迷が続くと予想している。



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI ($\Delta 57.6 \rightarrow \Delta 77.0$) は前期比19.4ポイント減とさらに大きく低迷し、全都 ($\Delta 45.7$) との比較でも、本区が30ポイント以上下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 63.1 \rightarrow \Delta 76.8$) と収益 ($\Delta 61.8 \rightarrow \Delta 73.5$) はともに減少・減益幅が拡大し、低迷を強めた。

価格動向

料金価格 ($\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 21.2$) は大幅に下降し厳しさを増したが、材料価格 ($0.6 \rightarrow \Delta 15.5$) は上昇から下降に大きく転じて良好な状況となった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 22.8 \rightarrow \Delta 39.7$) は再び厳しさが大幅に増し、借入難易度 ($\Delta 3.9 \rightarrow \Delta 14.3$) も窮屈感がかなり強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($6.9\% \rightarrow 0.0\%$) は前期から6.9ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

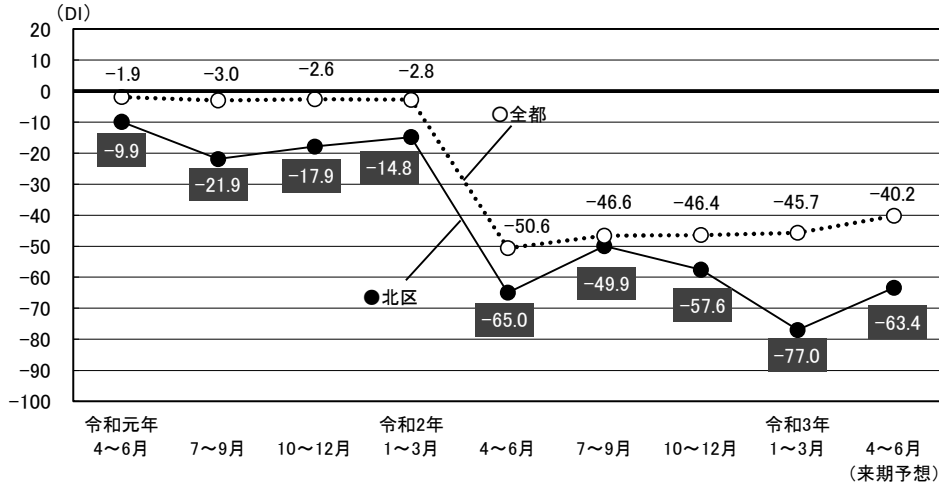
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(66.7%) が今期も最多となった。以下、「同業者間の競争の激化」(44.4%)、「商圈人口の減少」(18.5%)、「店舗・設備の狭小・老朽化」(11.1%)、「大企業との競争の激化」、「取引先の減少」(各7.4%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(48.1%) が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」(40.7%)、「宣伝・広告を強化する」(25.9%)、「店舗・設備を改装する」(11.1%)、「技術力を強化する」、「提携先を見つける」(各7.4%) の順となった。

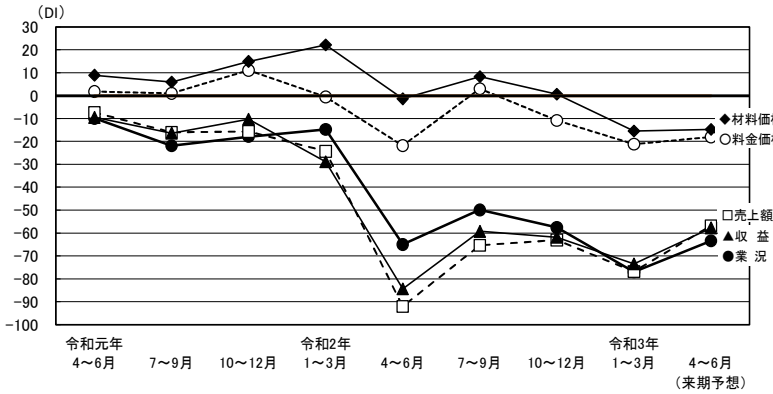
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 63.4$ 予測) は厳しい状況は続くものの、悪化傾向はかなり弱まると予想している。売上額 ($\Delta 56.8$ 予測) は非常に大きく改善し、収益 ($\Delta 57.8$ 予測) も減益幅がかなり縮小すると見込まれている。価格面では、料金価格 ($\Delta 18.0$ 予測) は厳しさが多少和らぐが、材料価格 ($\Delta 14.8$ 予測) は今期並の上昇傾向が続くと見込まれている。

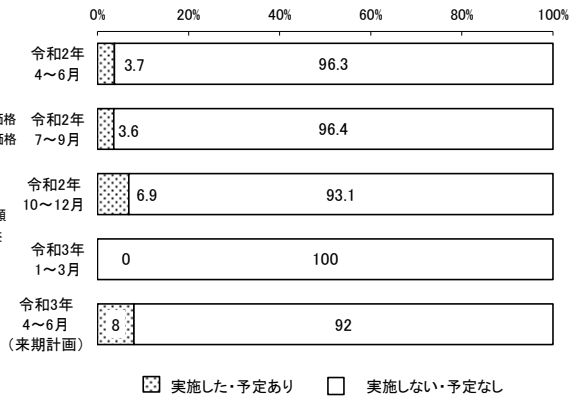
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期		令和3年1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	69.0%	売上の停滞・減少	55.2%	売上の停滞・減少	56.7%	売上の停滞・減少	66.7%
	同業者間の競争の激化	44.8%	同業者間の競争の激化	37.9%	同業者間の競争の激化	46.7%	同業者間の競争の激化	44.4%
	商圈人口の減少	10.3%	人件費の増加	利幅の縮小	13.3%	商圈人口の減少	18.5%	
	合理化の不足	6.9%			大企業との競争の激化	10.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	11.1%
	人件費の増加 利幅の縮小 店舗・設備の狭小・老朽化 人手不足 料金の値下げ要請	3.4%	店舗・設備の狭小・老朽化	6.9%	取引先の減少	6.7%	大企業との競争の激化	7.4%
		大企業との競争の激化				取引先の減少		

重点経営施策

	令和2年1~3月期		令和2年4~6月期		令和2年7~9月期		令和2年10~12月期	
上位5項目	宣伝・広告を強化する	41.4%	販路を広げる	31.0%	経費を節減する	43.3%	経費を節減する	48.1%
	経費を節減する	31.0%	宣伝・広告を強化する	27.6%	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	40.7%
	販路を広げる	24.1%	経費を節減する		宣伝・広告を強化する	36.7%	宣伝・広告を強化する	25.9%
	店舗・設備を改装する	10.3%	店舗・設備を改装する	10.3%	店舗・設備を改装する	6.7%	店舗・設備を改装する	11.1%
	人材を確保する 技術力を強化する 教育訓練を強化する	6.9%	人材を確保する 提携先を見つける	6.9%	人材を確保する 技術力を強化する		技術力を強化する 提携先を見つける	7.4%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（ $\Delta 26.3 \rightarrow \Delta 18.1$ ）は悪化傾向がかなり改善した。全都（ $\Delta 27.3$ ）との比較では、本区の方が9.2ポイント上回った。

売上額・収益

売上額（ $\Delta 22.8 \rightarrow \Delta 19.3$ ）は幾分持ち直したが、収益（ $\Delta 15.7 \rightarrow \Delta 31.8$ ）は減益傾向を大幅に強めて厳しさが増した。

受注残・施工高

受注残（ $\Delta 26.3 \rightarrow \Delta 25.1$ ）は前期並の減少が続き、施工高（ $\Delta 15.7 \rightarrow \Delta 27.3$ ）は減少幅が大幅に拡大した。

価格動向

請負価格（ $\Delta 12.6 \rightarrow \Delta 5.5$ ）は下降傾向が大きく改善したが、材料価格（ $6.2 \rightarrow 10.4$ ）は上昇が幾分強まり、厳しさを増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 12.8 \rightarrow \Delta 1.3$ ）は厳しさが大幅に和らぎ、借入難易度（ $13.3 \rightarrow 16.7$ ）も容易さが更に増した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $10.0\% \rightarrow 16.7\%$ ）は前期から6.7ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

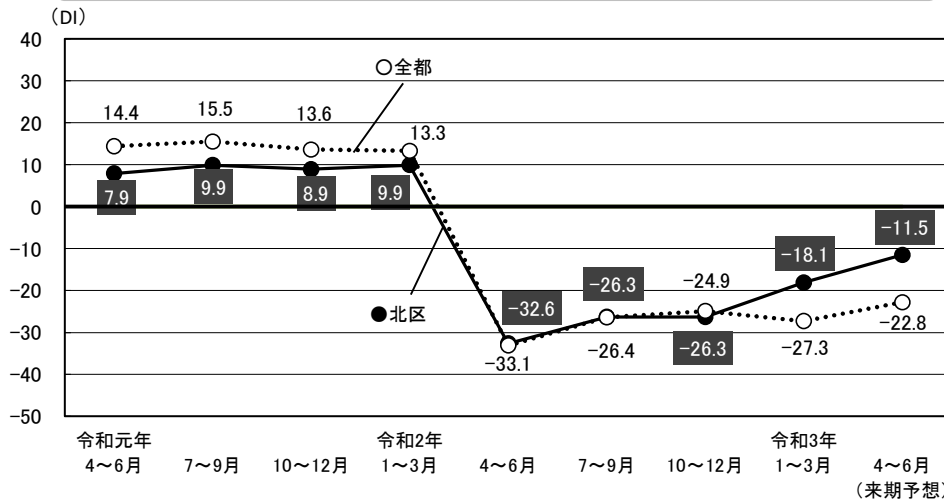
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」（45.2%）が今期は単独での最多となった。以下、「売上の停滞・減少」（38.7%）、「人手不足」（29.0%）、「人件費の増加」（19.4%）、「利幅の縮小」、「大手企業との競争の激化」、「合理化の不足」（各16.1%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（58.1%）が今期も最多となった。以下、「販路を広げる」（41.9%）、「人材を確保する」（35.5%）、「情報力を強化する」、「技術力を高める」（各22.6%）の順となった。

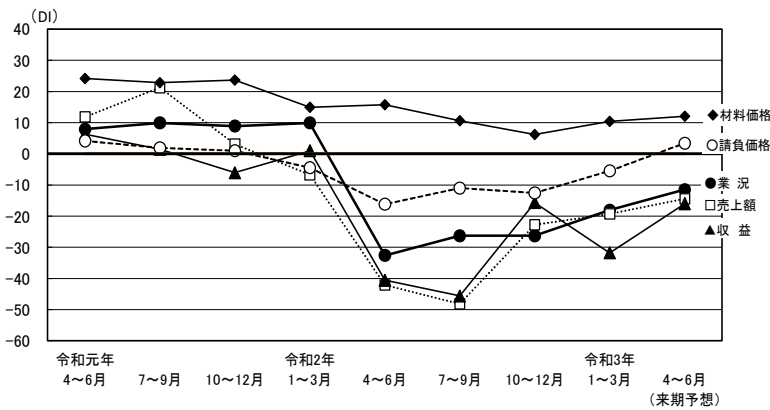
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 11.5$ 予測）は今期同様にかなり持ち直すと見込まれている。売上額（ $\Delta 14.4$ 予測）は減少幅が幾分縮小し、収益（ $\Delta 16.0$ 予測）は大幅に改善すると予想している。また、受注残（ $\Delta 10.9$ 予測）も大幅に持ち直し、施工高（ $\Delta 6.1$ 予測）も減少傾向が極端に改善されると見込まれている。価格面では、請負価格（3.4 予測）は下降から上昇へと好転するが、材料価格（12.0 予測）は今期並の上昇傾向が続くと予想している。

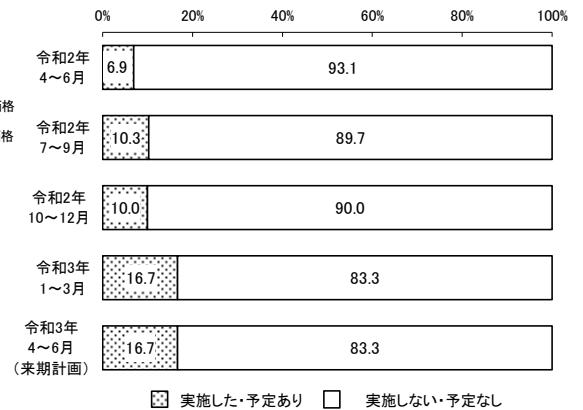
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和2年4~6月期	令和2年7~9月期	令和2年10~12月期	令和3年1~3月期
上位5項目	売上の停滞・減少	46.7%	売上の停滞・減少	56.7%
	同業者間の競争の激化	33.3%	同業者間の競争の激化	43.3%
	利幅の縮小	30.0%	利幅の縮小	23.3%
	人手不足	26.7%	人手不足	23.3%
	大手企業との競争の激化 人件費の増加	16.7%	大手企業との競争の激化	20.0%
			売上の停滞・減少	45.2%
			同業者間の競争の激化	45.2%
			人手不足	29.0%
			利幅の縮小	29.0%
			人件費の増加	19.4%
			利幅の縮小 大手企業との競争の激化 合理化の不足	19.4%
			売上の停滞・減少	38.7%
			人手不足	29.0%
			人件費の増加	19.4%
			利幅の縮小 大手企業との競争の激化 合理化の不足	16.1%

重点経営施策

	令和2年4~6月期	令和2年7~9月期	令和2年10~12月期	令和3年1~3月期
上位5項目	経費を節減する	56.7%	経費を節減する	70.0%
	販路を広げる	40.0%	販路を広げる	46.7%
	人材を確保する	33.3%	情報力を強化する	26.7%
	情報力を強化する	26.7%	技術力を高める	20.0%
	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	16.7%
			経費を節減する	67.7%
			販路を広げる	45.2%
			情報力を強化する	29.0%
			人材を確保する	25.8%
			技術力を高める	22.6%
			経費を節減する	58.1%
			販路を広げる	41.9%
			人材を確保する	35.5%
			情報力を強化する	22.6%

日 銀 短 観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2020年12月調査		2021年3月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
大企業							
製造業	-10	-8	5	15	4	-1	
非製造業	-5	-6	-1	4	-1	0	
全産業	-8	-7	2	10	2	0	
中堅企業							
製造業	-17	-17	-2	15	-6	-4	
非製造業	-14	-17	-11	3	-12	-1	
全産業	-15	-18	-8	7	-9	-1	
中小企業							
製造業	-27	-26	-13	14	-12	1	
非製造業	-12	-20	-11	1	-16	-5	
全産業	-18	-23	-12	6	-15	-3	
全規模合計							
製造業	-20	-19	-6	14	-7	-1	
非製造業	-11	-16	-9	2	-12	-3	
全産業	-15	-18	-8	7	-10	-2	

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2020年度		2021年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-8.3	0.9	2.6	—
	国内	-7.6	0.7	2.2	—
	輸出	-9.8	1.2	3.3	—
	非製造業	-8.7	-0.2	1.7	—
	全産業	-8.5	0.2	2.1	—
中堅企業	製造業	-6.9	0.6	4.2	—
	非製造業	-7.8	0.3	2.9	—
	全産業	-7.6	0.4	3.2	—
中小企業	製造業	-8.7	0.8	3.3	—
	非製造業	-7.9	0.6	2.0	—
	全産業	-8.1	0.7	2.3	—
全規模合計	製造業	-8.1	0.8	3.0	—
	非製造業	-8.2	0.2	2.1	—
	全産業	-8.2	0.4	2.4	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2021年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,917社	5,561社	9,478社	99.0%
うち大企業	988社	895社	1,883社	98.6%
中堅企業	1,021社	1,642社	2,663社	99.1%
中小企業	1,908社	3,024社	4,932社	99.1%

< 回答期間 > 2月25日 ~ 3月31日

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート (全規模・全産業)

		2020年度		2021年度		
		上期	下期		上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	2020年12月調査	106.79	107.03	106.55	—	—
	2021年3月調査	106.66	107.00	106.32	106.07	106.04
ユーロ円 (円/ユーロ)	2020年12月調査	121.04	120.99	121.10	—	—
	2021年3月調査	121.76	121.06	122.47	123.10	123.09

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

		2020年12月調査		2021年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-35	-34	-26	9	-27	-1
	うち素材業種	-38	-37	-28	10	-29	-1
	加工業種	-32	-31	-24	8	-25	-1
	非製造業	-25	-27	-25	0	-26	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-31	-28	-18	13	-18	0
	うち素材業種	-36	-33	-22	14	-24	-2
	加工業種	-27	-25	-17	10	-14	3
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	20		13	-7		
	うち素材業種	22		13	-9		
	加工業種	18		13	-5		
製商品流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	24		16	-8		
	うち素材業種	28		18	-10		
	加工業種	21		14	-7		
販売価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	-5	-5	0	5	2	2
	うち素材業種	-1	1	6	7	10	4
	加工業種	-8	-10	-5	3	-4	1
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	非製造業	-6	-6	-5	1	-4	1
	製造業	16	22	29	13	36	7
	うち素材業種	18	23	35	17	39	4
	加工業種	14	20	24	10	33	9
	非製造業	11	15	18	7	21	3

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

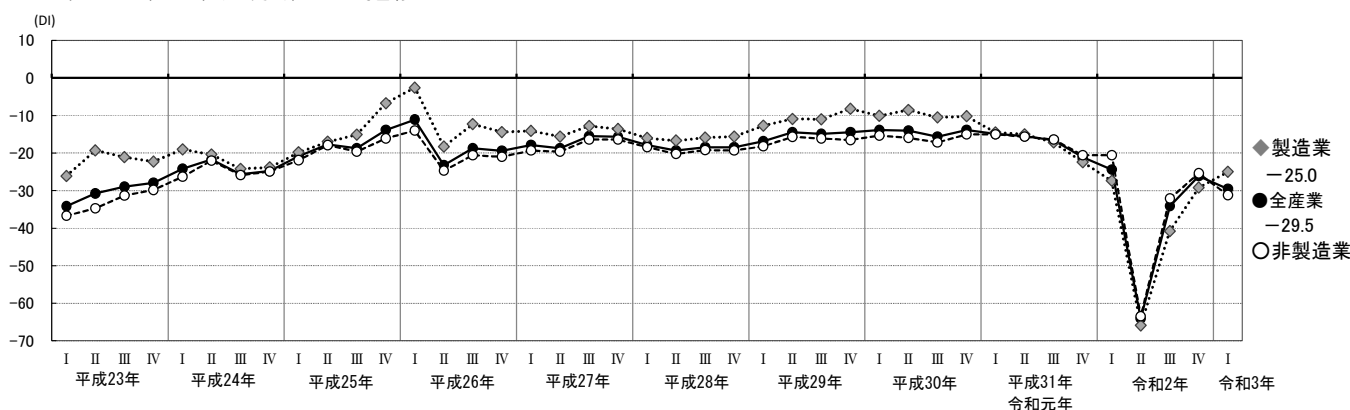
調査時点	令和3年3月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,912社を対象に実施、18,210社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、3期ぶりに低下した。～

- ・全産業の業況判断DIは、-29.5（前期差3.4ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-25.0（前期差4.2ポイント増）となり、3期連続して上昇した。非製造業の業況判断DIは、-31.2（前期差5.8ポイント減）となり、3期ぶりに低下した。
- ・全産業の資金繰りDIは、-20.6（前期差1.6ポイント減）と3期ぶりに低下した。長期資金借入難易度DIは、-2.9（前期差0.7ポイント減）と2期連続して低下し、短期資金借入難易度DIは、-2.5（前期差0.6ポイント減）と3期ぶりに低下した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '20/7~9	▲ 34.1	▲ 31.2	▲ 37.1	▲ 36.0	▲ 35.9	▲ 33.3	▲ 26.7	▲ 33.2	▲ 34.3
	前期 '20/10~12	▲ 26.1	▲ 25.9	▲ 29.8	▲ 26.8	▲ 27.5	▲ 26.5	▲ 22.2	▲ 27.2	▲ 23.8
	今期 '21/1~3	▲ 29.5	▲ 28.0	▲ 33.0	▲ 30.6	▲ 31.4	▲ 29.3	▲ 25.6	▲ 28.8	▲ 28.7
	来期見通し '21/4~6	▲ 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	前々期 '20/7~9	▲ 40.8	▲ 28.9	▲ 42.3	▲ 44.9	▲ 44.1	▲ 41.8	▲ 36.1	▲ 36.7	▲ 35.8
	前期 '20/10~12	▲ 29.2	▲ 22.7	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 29.2	▲ 30.6	▲ 22.6	▲ 32.3	▲ 27.0
	今期 '21/1~3	▲ 25.0	▲ 21.7	▲ 34.4	▲ 21.6	▲ 27.3	▲ 25.4	▲ 26.8	▲ 26.2	▲ 21.6
	来期見通し '21/4~6	▲ 16.0	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	前々期 '20/7~9	▲ 21.8	▲ 19.0	▲ 27.1	▲ 21.9	▲ 29.9	▲ 17.6	▲ 16.9	▲ 16.0	▲ 24.0
	前期 '20/10~12	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 18.0	▲ 18.4	▲ 27.2	▲ 17.0	▲ 17.8	▲ 15.3	▲ 7.8
	今期 '21/1~3	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 9.1	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 15.6	▲ 16.4	▲ 16.8	▲ 7.4
	来期見通し '21/4~6	▲ 19.9	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	前々期 '20/7~9	▲ 37.4	▲ 48.0	▲ 33.0	▲ 40.3	▲ 35.7	▲ 38.9	▲ 26.4	▲ 28.6	▲ 42.2
	前期 '20/10~12	▲ 21.5	▲ 28.1	▲ 11.9	▲ 28.7	▲ 25.6	▲ 11.5	▲ 15.1	▲ 17.2	▲ 25.8
	今期 '21/1~3	▲ 27.7	▲ 27.1	▲ 26.6	▲ 28.2	▲ 32.6	▲ 32.6	▲ 20.2	▲ 27.8	▲ 25.7
	来期見通し '21/4~6	▲ 16.1	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業	前々期 '20/7~9	▲ 36.2	▲ 34.9	▲ 42.1	▲ 37.8	▲ 33.8	▲ 33.9	▲ 30.6	▲ 39.2	▲ 35.1
	前期 '20/10~12	▲ 31.4	▲ 30.1	▲ 37.4	▲ 30.6	▲ 29.5	▲ 31.2	▲ 29.0	▲ 39.7	▲ 26.7
	今期 '21/1~3	▲ 35.4	▲ 28.1	▲ 39.7	▲ 37.7	▲ 35.4	▲ 36.9	▲ 30.4	▲ 34.4	▲ 33.1
	来期見通し '21/4~6	▲ 26.2	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	前々期 '20/7~9	▲ 32.1	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 32.6	▲ 32.9	▲ 30.8	▲ 20.4	▲ 32.9	▲ 35.7
	前期 '20/10~12	▲ 25.3	▲ 32.3	▲ 29.9	▲ 24.4	▲ 25.7	▲ 27.1	▲ 19.5	▲ 19.8	▲ 25.3
	今期 '21/1~3	▲ 35.6	▲ 42.4	▲ 38.0	▲ 37.5	▲ 36.1	▲ 33.1	▲ 26.1	▲ 31.4	▲ 37.7
	来期見通し '21/4~6	▲ 19.1	-	-	-	-	-	-	-	-

「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

(令和3年1月～令和3年3月)

1 概況

東京都内の企業倒産は、300件（前期比14.5%減、前年同期比23.1%減）、負債総額は、1007億57百万円（前期比131.7%増、前年同期比61.3%増）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が248件で、前期比5.3%減、前年同期比25.7%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「宿泊業・飲食サービス業」（45.0%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（36.8%減）、「サービス業」（26.1%減）、「建設業」（15.8%減）、「情報通信業」（9.7%減）、「小売業」（5.4%減）で減少したが、「運輸業、郵便業」（300.0%増）、「その他」（33.3%増）、「製造業」と「不動産業」（各5.6%増）で増加した。また、「卸売業」は増減がなかった。

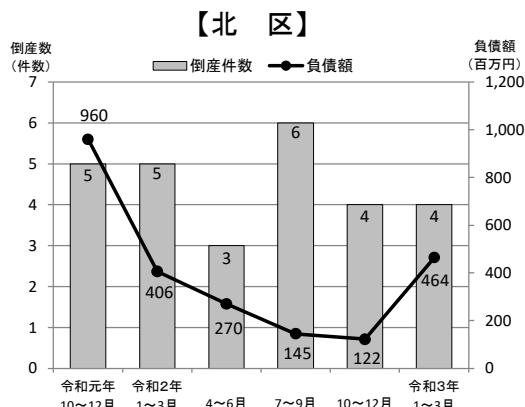
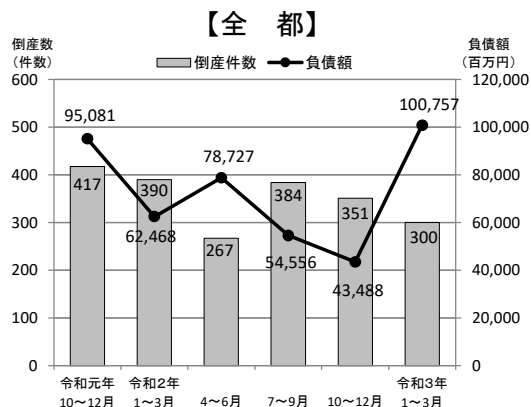
前年同期比では、減少が「宿泊業・飲食サービス業」（43.6%減）、「卸売業」（32.1%減）、「情報通信業」（30.0%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（29.4%減）、「小売業」（22.2%減）、「サービス業」（20.9%減）、「製造業」（20.8%減）、「建設業」（17.9%減）であった。増加は、「その他」（300.0%増）、「運輸業、郵便業」（33.3%増）、「不動産業」（26.7%増）であった。

北区の企業倒産は、4件（前期比0.0%、前年同期比20.0%減）、負債総額は、4億64百万円（前期比280.3%、前年同期比14.3%）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

			令和2年	令和2年	令和3年	前期比	前年同期比
			1～3月	10～12月	1～3月		
全都	件数		390	351	300	-14.5%	-23.1%
	負債総額		62,468	43,488	100,757	131.7%	61.3%
北区	件数		5	4	4	0.0%	-20.0%
	負債総額		406	122	464	280.3%	14.3%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	令和2年	令和2年	令和3年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1～3月	7～9月	1～3月		
販売不振	298	241	219	-9.1%	-26.5%
既往のしわ寄せ	32	21	26	23.8%	-18.8%
売掛金等回収難	4	0	3	-	-25.0%
(不況型計)	334	262	248	-5.3%	-25.7%
放漫経営	21	30	18	-40.0%	-14.3%
過小資本	13	7	7	0.0%	-46.2%
他社倒産の余波	19	42	18	-57.1%	-5.3%
信用性低下	1	2	3	50.0%	200.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	2	1	-50.0%	-
その他	2	6	5	-16.7%	150.0%
合計	390	351	300	-14.5%	-23.1%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件)

倒産件数	令和2年	令和2年	令和3年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1～3月	7～9月	1～3月		
建設業	39	38	32	-15.8%	-17.9%
製造業	24	18	19	5.6%	-20.8%
情報通信業	40	31	28	-9.7%	-30.0%
運輸業、郵便業	6	2	8	300.0%	33.3%
卸売業	78	53	53	0.0%	-32.1%
小売業	45	37	35	-5.4%	-22.2%
不動産業	15	18	19	5.6%	26.7%
宿泊業・飲食サービス業	39	40	22	-45.0%	-43.6%
教育、学習支援業・医療、福祉	17	19	12	-36.8%	-29.4%
サービス業	86	92	68	-26.1%	-20.9%
その他	1	3	4	33.3%	300.0%
合計	390	351	300	-14.5%	-23.1%

特別調査 「新型コロナウイルス感染拡大長期化への影響と新常態への対応について」 (令和3年3月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。グラフでは東京都全体の数値を参考に併記している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 回答により100%にならないこともある。

① 新型コロナ影響前(例年1~3月)の売上との比較	『減少した(10%以上)』73.1%、『増加した(10%以上)』2.0%、 「ほぼ変化なし(±10%未満)」24.8%
② 新常態移行に伴う事業継続上の不安、懸念事項	「先行き不透明による計画策定困難化」40.2%、 「既存事業の需要減少」39.0%
③ 新常態に向けたIT人材の状況及びIT活用の効果	IT人材の状況:『足りていない』30.1%、「足りている」8.9% IT活用の効果:「効率化による経費節減」11.4%、「売上の上昇」11.4%
④ 新常態に向けた設備投資の意向及びスケジュールへの影響	設備投資の意向:「老朽化設備等更新」8.5%、「生産・販売能力増強」6.1% スケジュールへの影響:「計画を後ろ倒しして実施」8.9% 「当初予定通り実施」6.9%
⑤ 今後の事業展開の実施・検討	「本業の国内取引先深耕」38.0%、 「本業での新商品・サービスの展開」23.7%

問1. 新型コロナ影響前(例年1~3月)の売上との比較について

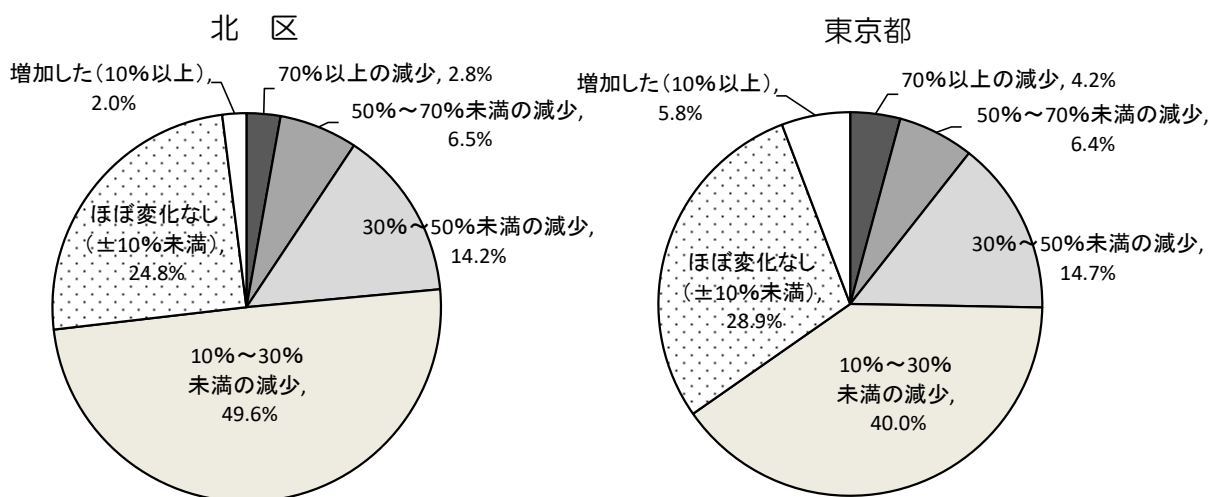
北区の中小企業を対象に今期(1~3月)の売上について、新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1~3月と比較して、どの程度変化したのか伺ったところ、『減少した(10%以上)』との回答が73.1%で全体の約4分の3を占めた。その内訳は「10%~30%以上の減少」(49.6%)、「30%~50%未満の減少」(14.2%)、「50%~70%未満の減少」(6.5%)、「70%以上の減少」(2.8%)であった。

反面、『増加した(10%以上)』が2.0%あり、「ほぼ変化なし(±10%未満)」が24.8%であった。

業種別に見ると、『減少した(10%以上)』は“サービス業”(88.9%)が最も高く、次いで“製造業”(77.6%)であり、“小売業”(69.6%)、“建設業”(61.3%)であり、一方、『増加した』とする業種は“建設業”(6.4%)が最も高く、“サービス業”では『増加した』とする回答企業はなかった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表1 今期(1~3月)の売上変化幅(例年比)



※回答により100%にならないこともあります。

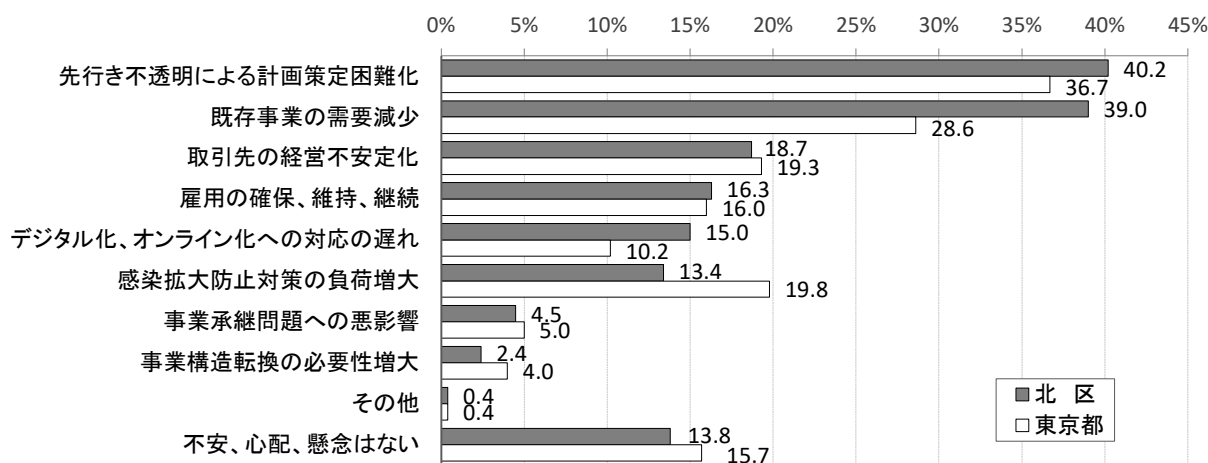
問2. 新常態（ニューノーマル）移行にともなう事業継続上の不安、懸念事項について

新常態（ニューノーマル）移行へ移行していくなかで、事業継続上の不安、心配、懸念事項について、最大3項目でうかがったところ、「先行き不透明による計画策定困難化」が40.2%で最も高く、次いで、「既存事業の需要減少」(39.0%)、「取引先の経営不安定化」(18.7%)、「雇用の確保、維持、継続」(16.3%)などであった。一方、「不安、心配、懸念はない」との回答は13.8%であった。

業種別に見ると、『新常態に伴う事業継続上の不安、心配、懸念がある』は、“製造業”が87.4%で最も高く、他の業種でも8割を超える高い割合であった。一方、「不安、心配、懸念はない」は“サービス業”で18.5%と最も高く、次いで“小売業”(15.3%)、“製造業”(12.6%)となった。

従業員規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表2 新常態に伴う事業継続上の不安、心配、懸念



※回答により 100%にならないこともあります。

問3. 新常態（ニューノーマル）に向けたIT人材の状況及びIT活用の効果について

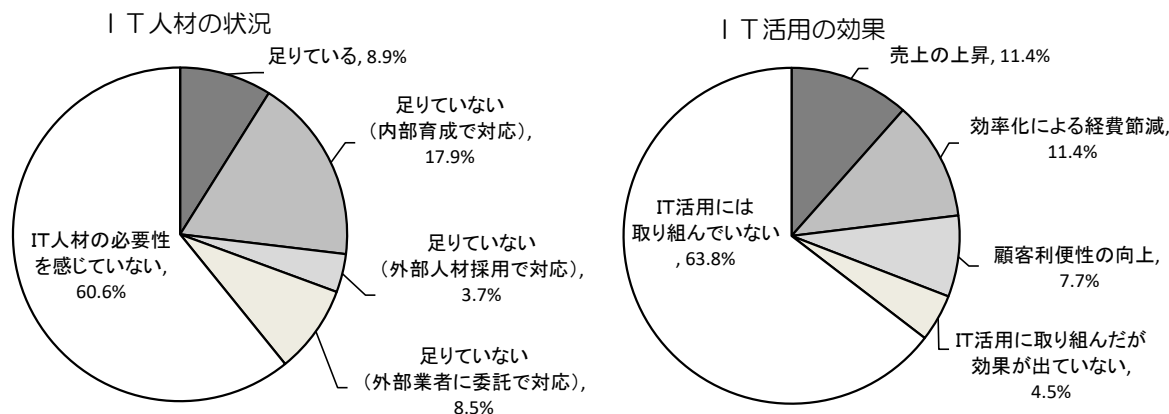
新常態（ニューノーマル）に向けてIT人材の重要性が高まる状況下において、IT人材の充足状況及びIT活用がどのような効果をあげているかについてうかがったところ、IT人材の充足状況では、「IT人材の必要性を感じていない」が60.6%で最も高く、『足りていない』が30.1%、「足りている」は8.9%であった。「足りていない」の対応としては、「内部育成で対応」が17.9%、「外部業者に委託で対応」が8.5%などであった。

IT活用の効果については、「IT活用には取り組んでいない」が63.8%で最も高く、次いで「効率化による経費節減」(11.4%)、「顧客利便性の向上」(7.7%)などであった。

業種別に見ると、IT人材が『足りていない』は“建設業”が38.8%で最も高く、次いで“製造業”(36.9%)であった。また、IT活用の『効果があった』は、“製造業”が35.9%で最も高かった。

従業員規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表3 新常態に向けたIT人材の状況及び活用効果



※回答により 100%にならないこともあります。

問4. 新常態（ニューノーマル）に向けた設備投資の意向及びスケジュールへの影響について

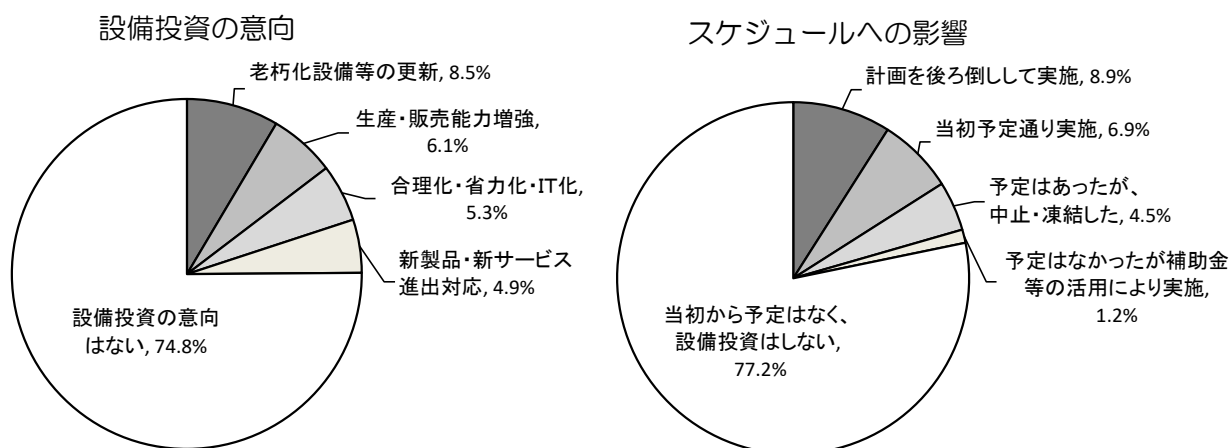
新常態（ニューノーマル）に向けて、どのような設備投資の意向があるのか、及び、コロナ禍が設備投資のスケジュールに与えた影響についてうかがったところ、設備投資の意向については、「設備投資の意向はない」が74.8%で、『設備投資の意向あり』は25.2%であった。設備投資の内容としては「老朽化設備等の更新」(8.5%)が最も高く、次いで「生産・販売能力増強」(6.1%)、「合理化・省力化・IT化」(5.3%)などであった。

また、コロナ禍が設備投資のスケジュールに与えた影響については、「当初から予定はなく、設備投資はしない」が77.2%で最も高く、次いで、「計画を後ろ倒して実施」(8.9%)、「当初予定通り実施」(6.9%)であった。

業種別に見ると、『設備投資の意向あり』は“製造業”(35.9%)が最も高く、次いで、“建設業”(22.7%)であった。また、「設備投資の意向はない」は“小売業”が86.4%で最も高い割合であった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表4 設備投資の意向及びスケジュールへの影響



※回答により100%にならないこともあります。

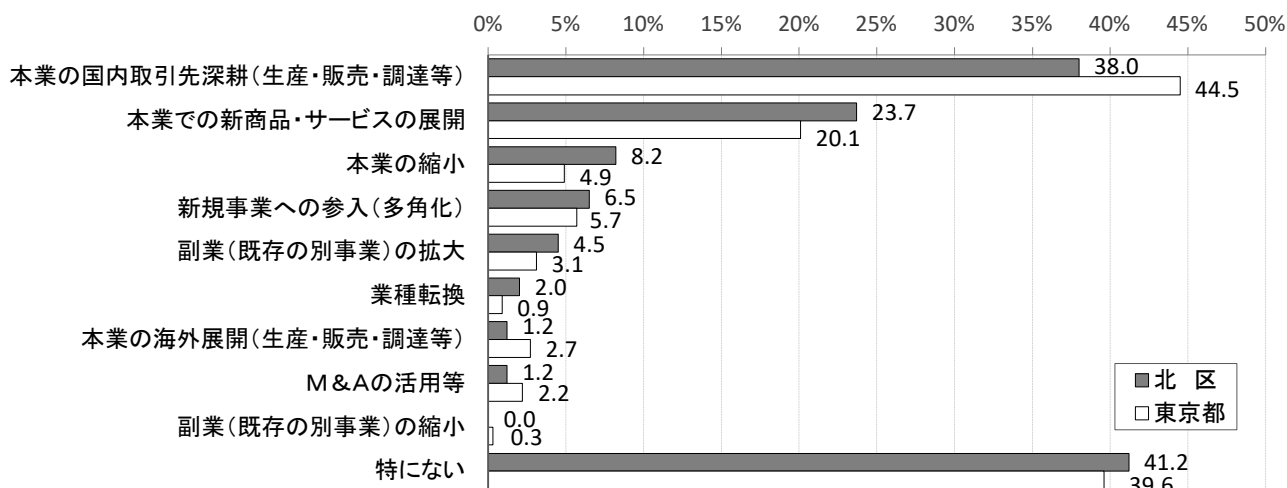
問5. 今後の事業展開の実施・検討について

コロナ禍で業況が厳しい企業が多い中で、今後どのような事業展開を実施・検討しているかについて最大3項目でうかがったところ、「特にない」が41.2%と最も多く、次いで、「本業の国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」(38.0%)、「本業での新商品・サービスの展開」(23.7%)、「本業の縮小」(8.2%)などであった。

業種別に見ると、「本業の国内取引先深耕（生産・販売・調達等）」は“製造業”(46.1%)で最も高く、次いで、“建設業”(38.7%)であった。一方、「特にない」は“サービス業”(63.0%)が最も高い割合であった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

図表5 今後の事業展開の実施・検討について



業種	回答数	問1 今期(1~3月)の売上変化幅(例年比)								問2 新常态に伴う事業継続上の不安、心配、懸念										
		『減少』				『増加』				定先行き不透明による計画策	既存事業の需要減少	取引先の経営不安定化	雇用の確保、維持、継続	デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	大感染拡大防止対策の負荷増	事業承継問題への悪影響	事業構造転換の必要性増大	その他	不安、心配、懸念はない	
		90%以上の減少	減少70%以上90%未満の	減少50%以上70%未満の	減少30%以上50%未満の	減少10%以上30%未満の	ほぼ変化なし(10%未満の増減)	増加10%以上30%未満の	増加30%以上の増加											
全業種	246	0.4	2.4	6.5	14.2	49.6	24.8	1.2	0.8	246	40.2	39.0	18.7	16.3	15.0	13.4	4.5	2.4	0.4	13.8
製造業	103	-	2.9	3.9	18.4	52.4	20.4	1.0	1.0	103	44.7	48.5	25.2	16.5	10.7	8.7	3.9	1.0	1.0	12.6
従業者規模																				
1人~4人	44	-	4.5	4.5	13.6	56.8	18.2	-	2.3	44	43.2	54.5	15.9	9.1	13.6	9.1	2.3	-	2.3	11.4
5人~9人	22	-	-	-	27.3	63.6	9.1	-	-	22	45.5	50.0	31.8	27.3	18.2	9.1	9.1	-	-	4.5
10人~19人	16	-	6.3	6.3	37.5	37.5	12.5	-	-	16	43.8	37.5	31.3	25.0	6.3	6.3	6.3	6.3	-	18.8
20人~29人	7	-	-	-	14.3	57.1	14.3	14.3	-	7	42.9	42.9	57.1	28.6	-	-	-	-	-	14.3
30人~39人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	4	-	-	-	-	-	100.0	-	-	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	75.0
50人~99人	6	-	-	16.7	-	50.0	33.3	-	-	6	83.3	66.7	33.3	-	-	16.7	-	-	-	-
100人~199人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																				
問屋・商社	8	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	8	50.0	87.5	37.5	25.0	12.5	-	12.5	12.5	-	-
大メーカー	17	-	-	5.9	23.5	41.2	29.4	-	-	17	52.9	47.1	29.4	23.5	11.8	29.4	-	-	-	11.8
中小メーカー・仲間業者	58	-	5.2	5.2	13.8	56.9	17.2	1.7	-	58	44.8	44.8	24.1	15.5	12.1	3.4	3.4	-	1.7	12.1
小売業者	13	-	-	-	53.8	30.8	15.4	-	-	13	30.8	30.8	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	-	-	23.1
最終需要家	7	-	-	-	-	57.1	28.6	-	14.3	7	42.9	71.4	14.3	14.3	-	14.3	-	-	-	14.3
業況																				
良い	4	-	25.0	-	-	-	25.0	25.0	25.0	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-
普通	36	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	36	19.4	41.7	25.0	19.4	13.9	8.3	-	-	2.8	25.0
悪い	63	-	3.2	6.3	30.2	57.1	3.2	-	-	63	60.3	54.0	25.4	14.3	9.5	7.9	6.3	1.6	-	6.3
小売業	59	1.7	1.7	10.2	8.5	47.5	28.8	1.7	-	59	32.2	35.6	8.5	11.9	16.9	18.6	6.8	5.1	-	15.3
従業者規模																				
1人~4人	51	2.0	2.0	7.8	7.8	49.0	31.4	-	-	51	29.4	41.2	9.8	7.8	17.6	19.6	7.8	5.9	-	15.7
5人~9人	4	-	-	-	25.0	50.0	25.0	-	-	4	25.0	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0
10人~19人	3	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
20人~29人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																				
駅周辺商店街	15	-	6.7	-	6.7	46.7	40.0	-	-	15	40.0	20.0	-	13.3	26.7	20.0	6.7	13.3	-	13.3
住宅地隣接商店街	31	3.2	-	12.9	12.9	45.2	25.8	-	-	31	38.7	35.5	6.5	9.7	12.9	19.4	6.5	3.2	-	19.4
団地内商店街	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0
その他	10	-	-	10.0	-	70.0	10.0	10.0	-	10	10.0	50.0	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0	-	-	-
業況																				
良い	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
普通	21	4.8	-	-	-	33.3	61.9	-	-	21	28.6	19.0	4.8	19.0	9.5	14.3	9.5	-	-	28.6
悪い	36	-	2.8	16.7	13.9	58.3	8.3	-	-	36	33.3	47.2	11.1	5.6	22.2	19.4	5.6	8.3	-	8.3
サービス業	27	-	-	11.1	25.9	51.9	11.1	-	-	27	29.6	25.9	3.7	14.8	11.1	33.3	3.7	-	-	18.5
従業者規模																				
1人~4人	22	-	-	13.6	27.3	45.5	13.6	-	-	22	31.8	31.8	4.5	4.5	9.1	27.3	4.5	-	-	22.7
5人~9人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	2	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
10人~19人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況																				
良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通	6	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-	6	33.3	-	-	16.7	-	33.3	-	-	-	33.3
悪い	21	-	-	14.3	33.3	47.6	4.8	-	-	21	28.6	33.3	4.8	14.3	14.3	33.3	4.8	-	-	14.3
建設業	31	-	3.2	-	6.5	51.6	32.3	3.2	3.2	31	32.3	35.5	25.8	29.0	19.4	6.5	3.2	3.2	-	9.7
従業者規模																				
1人~4人	12	-	8.3	-	-	66.7	25.0	-	-	12	41.7	25.0	25.0	16.7	16.7	-	-	-	8.3	16.7
5人~9人	9	-	-	-	11.1	33.3	33.3	11.1	11.1	9	33.3	44.4	11.1	55.6	22.2	-	11.1	-	-	-
10人~19人	5	-	-	-	-	60.0	40.0	-	-	5	40.0	40.0	60.0	-	-	-	-	-	-	20.0
20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-
30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
50人~99人	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	2	-	-	-	50.0	100.0	-	50.0	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地																				
官公庁	5	-	-	-	-	60.0	20.0	-	20.0	5	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-	20.0	-
大企業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
中小企業	17	-	-	-	-	52.9	41.2	5.9	-	17	29.4	35.3	23.5	23.5	17.6	11.8	5.9	-	-	17.6
個人	8	-	12.5	-	12.5	50.0	25.0	-	-	8	37.5	37.5	37.5	50.0	-	-	-	-	-	-
業況																				
良い	3	-	-	-	-	66.7	-</													

		問3 新常态に向けたIT人材の状況及び活用効果											問4 設備投資の意向及びスケジュールへの影響											
		IT人材の状況						IT活用の効果					設備投資の意向					スケジュールへの影響						
回答数		足りている	応じていない (内部育成で対応)	足りていない (外部人材採用)	足りていない (外部業者に委託)	IT人材の必要性を感じていない	売上の上昇	効率化による経費節減	顧客利便性の向上	IT活用に取り組んだが効果がでない	IT活用には取り組んでいない	回答数	老朽化設備等の更新	生産・販売能力増強	合理化・省力化・IT化	新製品・新サービス進出対応	設備投資の意向はない	当初予定通り実施	計画を後ろ倒しして実施	予定はなかったが補助金等の活用により実施	予定はあったが、中止・凍結	当初から予定はなく、設備投資はしない		
全業種	246	8.9	17.9	3.7	8.5	60.6	11.4	11.4	7.7	4.5	63.8	246	8.5	6.1	5.3	4.9	74.8	6.9	8.9	1.2	4.5	77.2		
製造業	103	9.7	22.3	3.9	10.7	53.4	12.6	17.5	5.8	5.8	57.3	103	13.6	9.7	5.8	6.8	64.1	7.8	10.7	1.9	8.7	70.9		
従業者規模	1人~4人	44	6.8	4.5	4.5	6.8	77.3	9.1	6.8	-	2.3	81.8	44	11.4	6.8	2.3	4.5	75.0	4.5	9.1	-	4.5	81.8	
	5人~9人	22	13.6	36.4	4.5	4.5	40.9	18.2	18.2	9.1	9.1	45.5	22	13.6	13.6	4.5	9.1	59.1	4.5	13.6	4.5	13.6	63.6	
	10人~19人	16	12.5	31.3	-	12.5	43.8	18.8	18.8	6.3	6.3	50.0	16	25.0	6.3	6.3	-	62.5	6.3	-	6.3	12.5	75.0	
	20人~29人	7	-	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	7	-	14.3	-	28.6	57.1	28.6	14.3	-	-	57.1	
	30人~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
	40人~49人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	75.0	-	-	25.0	4	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	50人~99人	6	33.3	50.0	-	-	16.7	16.7	50.0	16.7	-	16.7	6	33.3	16.7	-	16.7	33.3	16.7	16.7	-	16.7	50.0	
	100人~199人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	25.0	-	25.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	25.0	8	12.5	25.0	-	25.0	37.5	25.0	25.0	-	12.5	37.5	
大メーカー		17	5.9	41.2	11.8	29.4	11.8	11.8	52.9	5.9	5.9	17.6	17	17.6	23.5	23.5	5.9	29.4	5.9	41.2	5.9	5.9	41.2	
中小メーカー・仲間業者		58	8.6	17.2	-	6.9	67.2	8.6	10.3	3.4	5.2	72.4	58	17.2	3.4	-	1.7	77.6	6.9	1.7	1.7	8.6	81.0	
小売業者 最終需要家		13 7	7.7 14.3	38.5 14.3	-	-	53.8 71.4	15.4 14.3	15.4 14.3	7.7 -	7.7 -	53.8 71.4	13 7	-	15.4	15.4	7.7 -	61.5 28.6	7.7 14.3	-	7.7 -	7.7 -	84.6 71.4	
業況	良い	4	25.0	50.0	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	4	-	50.0	-	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	25.0	
	普通	36	19.4	11.1	11.1	8.3	50.0	13.9	22.2	13.9	-	50.0	36	13.9	13.9	11.1	2.8	58.3	11.1	16.7	2.8	5.6	63.9	
	悪い	63	3.2	27.0	-	12.7	57.1	11.1	14.3	-	9.5	63.5	63	14.3	4.8	3.2	7.9	69.8	4.8	4.8	1.6	11.1	77.8	
小売業	59	6.8	11.9	1.7	5.1	72.9	15.3	10.2	3.4	1.7	67.8	59	3.4	1.7	3.4	3.4	86.4	6.8	3.4	-	1.7	86.4		
従業者規模	1人~4人	51	7.8	7.8	2.0	3.9	76.5	15.7	7.8	2.0	2.0	70.6	51	2.0	2.0	2.0	3.9	88.2	3.9	3.9	-	2.0	88.2	
	5人~9人	4	-	25.0	-	-	75.0	-	-	-	-	75.0	4	25.0	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	75.0	
	10人~19人	3	-	66.7	-	33.3	-	33.3	66.7	-	-	-	3	-	-	33.3	-	66.7	33.3	-	-	-	66.7	
	20人~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
	30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	駅周辺商店街	15	13.3	-	-	13.3	66.7	13.3	13.3	-	-	66.7	15	-	-	6.7	13.3	73.3	13.3	6.7	-	-	73.3
住宅地隣接商店街		31	3.2	12.9	3.2	3.2	77.4	19.4	6.5	-	3.2	71.0	31	3.2	3.2	-	-	93.5	-	3.2	-	3.2	93.5	
団地内商店街		2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
その他		10	-	30.0	-	-	70.0	-	20.0	20.0	-	60.0	10	10.0	-	10.0	-	80.0	20.0	-	-	-	80.0	
業況	良い	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	
	普通	21	-	9.5	4.8	4.8	81.0	23.8	-	-	-	71.4	21	-	4.8	-	4.8	90.5	4.8	4.8	-	-	90.5	
	悪い	36	8.3	11.1	-	5.6	72.2	8.3	13.9	5.6	2.8	69.4	36	5.6	-	2.8	2.8	86.1	5.6	2.8	-	2.8	86.1	
サービス業	27	14.8	3.7	-	11.1	70.4	7.4	3.7	14.8	-	74.1	27	7.4	-	7.4	-	85.2	3.7	11.1	-	-	81.5		
従業者規模	1人~4人	22	9.1	4.5	-	13.6	72.7	9.1	4.5	9.1	-	77.3	22	9.1	-	9.1	-	81.8	4.5	13.6	-	-	81.8	
	5人~9人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
	10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
	30人~39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地	官公庁	5	-	40.0	-	20.0	40.0	-	-	20.0	20.0	60.0	5	-	-	20.0	-	80.0	-	20.0	-	-	80.0
大企業		1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
中小企業		17	11.8	23.5	11.8	11.8	41.2	17.6	11.8	17.6	5.9	47.1	17	11.8	11.8	-	11.8	64.7	11.8	17.6	-	5.9	64.7	
個人		8	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	8	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	
業況	良い	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	33.3	3	-	-	-	33.3	66.7	33.3	-	-	-	66.7	
	普通	21	4.8	19.0	4.8	14.3	57.1	14.3	4.8	14.3	9.5	57.1	21	4.8	9.5	4.8	4.8	76.2	4.8	19.0	-	-	76.2	
	悪い	7	-	28.6	-	-	71.4	-	-	-	-	85.7	7	14.3	-	-	-	85.7	-	-	-	14.3	71.4	

		問5 今後の事業展開の実施・検討について										
		回数	産・販の国内取引先深耕（生産・販売・調達等）	の本業での新商品・サービス	本業の縮小	新規事業への参入（多角化）	大副業（既存の別事業）の拡	業種転換	本業の海外展開（生産・販売・調達等）	M & Aの活用等	小副業（既存の別事業）の縮	特にな
全	業	245	38.0	23.7	8.2	6.5	4.5	2.0	1.2	1.2	-	41.2
製	造	102	46.1	33.3	10.8	6.9	4.9	2.9	2.0	2.9	-	25.5
	1人～4人	44	43.2	25.0	18.2	2.3	6.8	2.3	2.3	2.3	-	25.0
	5人～9人	22	45.5	27.3	9.1	13.6	4.5	4.5	4.5	-	-	27.3
	10人～19人	16	68.8	56.3	-	6.3	-	-	-	-	-	12.5
	20人～29人	6	33.3	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-	66.7
	30人～39人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	50.0
	40人～49人	4	50.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	50人～99人	6	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-	-	16.7
	100人～199人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	問屋・商社	8	37.5	62.5	12.5	25.0	25.0	-	-	25.0	-	25.0
	大メーカー	17	70.6	47.1	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	-	-	-
	中小メーカー・中間業者	57	43.9	22.8	8.8	7.0	-	1.8	1.8	-	-	35.1
	小売業者	13	30.8	46.2	7.7	-	-	7.7	-	7.7	-	23.1
	最終需要家	7	42.9	28.6	28.6	-	14.3	-	-	-	-	14.3
	業況											
	良い	4	50.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-
	普通	36	30.6	36.1	13.9	8.3	11.1	2.8	2.8	8.3	-	30.6
	悪い	62	54.8	30.6	8.1	6.5	-	3.2	1.6	-	-	24.2
小	売	59	30.5	20.3	8.5	5.1	1.7	3.4	-	-	-	52.5
	1人～4人	51	25.5	17.6	9.8	5.9	2.0	2.0	-	-	-	58.8
	5人～9人	4	50.0	25.0	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0
	10人～19人	3	100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	駅周辺商店街	15	33.3	6.7	6.7	6.7	-	6.7	-	-	-	60.0
	住宅地隣接商店街	31	29.0	25.8	9.7	3.2	3.2	3.2	-	-	-	45.2
	団地内商店街	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	その他	10	40.0	30.0	-	10.0	-	-	-	-	-	60.0
	業況											
	良い	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	21	28.6	9.5	9.5	4.8	4.8	4.8	-	-	-	57.1
	悪い	36	27.8	22.2	8.3	5.6	-	2.8	-	-	-	52.8
サ	ー	27	18.5	14.8	7.4	3.7	3.7	-	3.7	-	-	63.0
	1人～4人	22	18.2	18.2	4.5	4.5	4.5	-	4.5	-	-	63.6
	5人～9人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	10人～19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	業況											
	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	普通	6	-	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	66.7
	悪い	21	23.8	14.3	4.8	4.8	4.8	-	4.8	-	-	61.9
建	設	31	38.7	9.7	3.2	6.5	6.5	-	-	-	-	54.8
	1人～4人	12	41.7	8.3	-	8.3	-	-	-	-	-	58.3
	5人～9人	9	33.3	11.1	-	11.1	11.1	-	-	-	-	55.6
	10人～19人	5	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	40.0
	20人～29人	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	30人～39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	50人～99人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
	官公庁	5	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0
	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	中小企業	17	47.1	17.6	5.9	11.8	11.8	-	-	-	-	41.2
	個人	8	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	75.0
	業況											
	良い	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	普通	21	42.9	9.5	4.8	9.5	9.5	-	-	-	-	52.4
	悪い	7	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-	-	42.9

中小企業景況調査 比較表

(令和3年1月～3月期)

製造業 (令和3年1月～3月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、金 型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-57	-50	-49	-45	-60	-49	-89	-62	-80	-58	
売上額	-60	-52	-49	-49	-67	-53	-95	-61	-79	-57	
受注残	-56	-46	-38	-44	-67	-47	-84	-54	-79	-52	
収益	-54	-48	-50	-44	-75	-50	-78	-54	-55	-55	
販売価格	-14	-11	-10	-16	-14	-11	-21	-13	-9	-17	
原材料価格	7	3	9	1	10	6	-1	0	5	-1	
原材料在庫	4	-3	-1	-5	19	-4	-1	-1	3	-1	
資金繰り	-28	-24	-37	-24	-22	-23	-47	-28	-60	-35	
雇用	残業時間	-14	-23	-38	-26	-25	-24	-26	-27	-20	-17
	人手	1	-3	-13	-4	-8	-4	11	-2	0	-1
同期比	売上額	-64	-55	-75	-51	-75	-57	-95	-65	-80	-61
	収益	-61	-53	-75	-52	-75	-54	-84	-60	-80	-58
経営上の 問題点	① 売上の停滞・減少	67	57	75	56	58	53	90	67	80	57
	② 同業者間の競争の激化	28	23	13	19	25	20	42	30	20	22
	③ 利幅の縮小	18	14	25	13	17	14	21	16	-	12
	④ 大手企業との競争の激化	17	7	-	5	25	6	5	10	20	9
	⑤ 工場・機械の狭小・老朽化	11	9	13	10	8	11	5	7	-	2
重点 経営 施策	① 販路を広げる	72	61	63	59	67	56	79	67	60	62
	② 経費を節減する	50	46	38	40	42	44	74	50	20	47
	③ 新製品・技術を開発する	14	12	-	14	8	7	5	11	-	10
	④ 情報力を強化する	11	15	13	15	8	14	5	16	20	18
	⑤ 人材を確保する	5	10	25	11	8	9	-	5	-	9
借入の難易度	-3	2	0	4	8	5	-28	-4	-33	-12	

[来期の景況見通し]

業況	-47	-43	-30	-40	-59	-43	-88	-55	-81	-56	
売上額	-48	-41	-41	-41	-67	-43	-89	-48	-82	-60	
受注残	-43	-36	-20	-40	-60	-39	-77	-44	-81	-53	
収益	-45	-38	-19	-37	-68	-42	-73	-44	-61	-56	
販売価格	-12	-10	-7	-13	-12	-12	-23	-11	-12	-21	
原材料価格	8	2	-13	0	11	6	-3	1	8	-3	
原材料在庫	4	-3	-12	-4	9	-4	3	0	3	0	
資金繰り	-26	-23	-20	-22	-35	-21	-45	-25	-60	-34	
雇用	残業時間	-12	-20	-38	-24	-25	-20	-28	-24	-20	-14
	人手	1	-4	0	-4	0	-4	12	-2	0	-3

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和3年1月～3月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-58	-50	-50	-78	-47	-43	-82	-59	
売上額	-53	-50	-50	-81	-44	-42	-82	-62	
収益	-54	-49	-52	-79	-48	-42	-83	-61	
販売価格	-8	-8	-15	-7	1	-6	-48	-18	
仕入価格	-5	0	-9	0	0	2	-13	-6	
在庫	9	1	-7	-1	13	-1	23	8	
資金繰り	-26	-28	-16	-51	-29	-26	-51	-39	
雇用	残業時間	-15	-16	-23	-37	-5	-12	-17	-12
	人手	-2	-4	0	5	-10	-7	0	-3
同期比	売上額	-56	-53	-54	-89	-48	-44	-83	-67
	収益	-53	-53	-54	-87	-48	-45	-83	-67
	販売価格	0	-8	0	-9	5	-5	-33	-17
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	71	54	92	81	57	51	100	61
	② 大型店との競争の激化	24	22	8	7	33	26	-	22
	③ 同業者間の競争の激化	24	23	31	20	19	21	33	21
	④ 利幅の縮小	15	10	8	11	14	9	33	10
	⑤ 取扱商品の陳腐化	10	3	15	2	14	4	-	3
重点経営施策	① 経費を節減する	48	43	69	53	48	43	33	31
	② 品揃えを改善する	37	29	39	17	33	32	67	37
	③ 売れ筋商品を取り扱う	15	16	-	5	24	17	33	21
	④ 宣伝・広告を強化する	15	23	23	25	14	21	17	28
	⑤ 商店街事業を活性化させる	12	13	15	14	5	13	17	17
借入の難易度	-4	-4	8	-12	-13	-5	-33	-8	

[来期の景況見通し]

業況	-53	-47	-49	-73	-42	-42	-78	-55	
売上額	-37	-42	-47	-65	-28	-38	-39	-48	
収益	-41	-41	-48	-63	-32	-37	-57	-49	
販売価格	-1	-7	-15	-7	15	-6	-21	-14	
仕入価格	0	-1	2	0	4	1	-4	-7	
在庫	7	0	-6	-1	14	-2	12	2	
資金繰り	-25	-26	-14	-48	-33	-23	-41	-38	
雇用	残業時間	-12	-13	-23	-30	0	-10	-17	-9
	人手	-2	-5	0	2	-10	-7	0	-2

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和3年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-77	-46
売上額		-77	-47
収益		-74	-45
料金価格		-21	-5
材料価格		-16	1
資金繰り		-40	-20
雇用	残業時間	-26	-22
	人手	4	-10
同期比	売上額	-74	-51
	収益	-74	-49
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	67	54
	② 同業者間の競争の激化	44	30
	③ 商圏人口の減少	19	4
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	11	4
	⑤ 取引先の減少	7	8
重点経営施策	① 経費を節減する	48	44
	② 販路を広げる	41	41
	③ 宣伝・広告を強化する	26	18
	④ 店舗・設備を改装する	11	4
	⑤ 技術力を強化する	7	11
借入の難易度		-14	2

[来期の景況見通し]

業況		-63	-40
売上額		-57	-34
収益		-58	-34
料金価格		-18	-5
材料価格		-15	2
資金繰り		-40	-18
雇用	残業時間	-26	-17
	人手	4	-11

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業（令和3年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-18	-27
売上額		-19	-30
受注残		-25	-27
施工高		-27	-24
収益		-32	-30
請負価格		-6	-9
材料価格		10	10
在庫		-3	-3
資金繰り		-1	-10
雇用	残業時間	-10	-14
	人手	-16	-21
同期比	売上額	-29	-36
	収益	-32	-34
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	45	31
	② 売上の停滞・減少	39	42
	③ 人手不足	29	29
	④ 人件費の増加	19	8
	⑤ 利幅の縮小	16	16
重点経営施策	① 経費を節減する	58	42
	② 販路を広げる	42	47
	③ 人材を確保する	36	32
	④ 技術力を高める	23	22
	⑤ 情報力を強化する	23	19
借入の難易度		17	9

[来期の景況見通し]

業況		-12	-23
売上額		-14	-20
受注残		-11	-19
施工高		-6	-16
収益		-16	-22
請負価格		3	-8
材料価格		12	9
在庫		1	-3
資金繰り		6	-8
雇用	残業時間	-7	-12
	人手	-16	-21

中小企業景況調査 転記表

(令和3年1月～3月期)

製造業 (令和3年1月～3月期)

転記表 1

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対 前期比	3年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期			
業況	良い	6.0	9.6	11.7	7.0	11.6	12.8	8.1	11.7	2.0	3.6	1.0	2.0	4.9	4.0	3.9	6.8		8.9	
	普通	75.9	75.6	71.2	73.0	67.9	72.5	64.0	66.7	35.0	72.1	35.4	30.3	33.0	37.4	35.0	35.9		34.7	
	悪い	18.1	14.8	17.1	20.0	20.5	14.7	27.9	21.6	63.0	24.3	63.6	67.7	62.1	58.6	61.1	57.3		56.4	
	D・I	-12.1	-5.2	-5.4	-13.0	-8.9	-1.9	-19.8	-9.9	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6	-57.2	-50.5		-47.5	
	修正値	-10.9	-5.4	-6.0	-11.3	-9.1	-4.8	-18.1	-9.2	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	-56.8	-50.5	-0.1	-47.0	
	傾向値	-6.2		-7.2		-8.3		-10.5		-17.7		-30.9		-44.1		-54.8				
売上額	増加	9.5	9.2	9.9	8.6	11.6	9.0	10.8	9.8	2.0	5.4	2.0	4.0	7.8	5.1	5.8	8.7		9.7	
	変わらず	71.5	74.0	73.0	72.4	72.3	79.3	63.1	74.1	22.0	71.2	26.3	27.0	23.3	35.4	29.1	29.1		33.0	
	減少	19.0	16.8	17.1	19.0	16.1	11.7	26.1	16.1	76.0	23.4	71.7	69.0	68.9	59.5	65.1	62.2		57.3	
	D・I	-9.5	-7.6	-7.2	-10.4	-4.5	-2.7	-15.3	-6.3	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4	-59.3	-53.5		-47.6	
	修正値	-10.1	-8.2	-5.3	-9.9	-6.0	-2.5	-13.7	-7.2	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	-59.5	-53.9	2.0	-47.8	
	傾向値	-7.8		-8.1		-8.3		-8.9		-17.2		-33.1		-48.0		-60.5				
受注残	増加	7.8	9.2	8.1	6.0	6.3	8.1	9.9	6.3	2.0	4.5	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8		8.7	
	変わらず	74.1	74.0	73.9	76.8	80.3	78.4	64.9	76.7	31.0	71.2	33.3	30.0	32.0	40.4	36.9	36.9		39.8	
	減少	18.1	16.8	18.0	17.2	13.4	13.5	25.2	17.0	67.0	24.3	64.7	66.0	61.2	53.5	59.2	56.3		51.5	
	D・I	-10.3	-7.6	-9.9	-11.2	-7.1	-5.4	-15.3	-10.7	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4	-55.3	-49.5		-42.8	
	修正値	-9.2	-7.2	-8.5	-9.8	-7.7	-4.7	-15.0	-11.5	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	-55.7	-49.4	-1.7	-42.6	
	傾向値	-5.9		-7.2		-8.4		-9.8		-17.5		-30.9		-43.4		-54.4				
収益	増加	6.9	10.1	7.2	7.8	9.8	7.2	10.8	8.0	2.0	6.3	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8		5.8	
	変わらず	71.5	72.3	74.8	71.5	72.3	80.2	62.2	73.2	28.0	69.4	30.3	28.0	32.0	38.4	37.9	37.9		43.7	
	減少	21.6	17.6	18.0	20.7	17.9	12.6	27.0	18.8	70.0	24.3	67.7	68.0	61.2	55.5	58.2	55.3		50.5	
	D・I	-14.7	-7.5	-10.8	-12.9	-8.1	-5.4	-16.2	-10.8	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4	-54.3	-48.5		-44.7	
	修正値	-14.8	-8.0	-10.0	-12.1	-8.8	-6.1	-14.7	-10.7	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	-54.4	-48.7	0.4	-45.1	
	傾向値	-6.9		-9.3		-10.8		-11.9		-19.1		-32.6		-45.3		-55.8				
価格動向	販売価格	-3.4	4.2	-0.9	0.8	1.8	-3.6	0.9	-0.9	-16.0	0.9	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1	-12.7	-16.5		-10.7	
	修正値	-2.9	3.5	-0.5	2.1	1.3	-3.4	0.1	-0.9	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-13.7	-16.1	3.0	-12.4	
	傾向値	-1.0		-0.9		-0.3		-0.2		-2.0		-5.0		-8.6		-12.6				
	原材料価格	14.7	16.0	11.7	12.0	14.3	7.2	11.7	13.4	5.0	13.5	-2.0	2.0	-2.9	-1.0	8.7	-0.9		10.7	
	修正値	16.7	17.5	12.6	12.8	15.3	8.2	11.3	13.5	6.9	13.0	-1.0	3.7	-1.9	0.3	6.7	-0.9	8.6	7.9	
	傾向値	18.5		17.5		15.3		13.7		11.9		9.0		5.1		2.6				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	0.0	1.7	1.8	-0.8	2.7	0.9	2.7	1.8	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0	5.8	-6.8		5.8	
	修正値	-0.1	1.3	1.2	-0.7	2.9	0.1	2.7	2.6	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	4.2	-5.9	10.3	4.3	
	資金繰り	-10.4	-6.7	-9.0	-9.5	-9.9	-7.2	-12.6	-9.8	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2	-28.2	-27.2		-26.2	
修正値	-11.5	-5.4	-8.9	-10.3	-10.9	-7.5	-10.5	-10.7	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-28.1	-27.4	-0.1	-26.2		
前年同期比	売上額	-10.4		-8.1		-12.5		-19.8		-76.0		-67.8		-64.0		-64.1				
	収益	-13.8		-9.0		-14.3		-20.7		-76.0		-67.8		-62.0		-61.2				
雇用	残業時間	-0.8	1.7	0.0	-4.3	-0.9	1.8	-6.4	0.0	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3	-13.6	-13.5		-11.8	
	人手	-9.4	-5.1	-9.0	-6.1	-6.3	-9.9	-4.6	-9.0	4.0	-5.5	1.0	5.0	0.0	1.0	1.0	-1.9		1.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	15.5	15.3	16.2	17.2	21.8	17.1	21.8	17.3	38.0	16.4	40.4	38.8	18.2	26.2	18.6			14.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	84.5	84.7	83.8	82.8	78.2	82.9	78.2	82.7	62.0	83.6	59.6	76.0	61.2	81.8	73.8	81.4		85.3	
	借入難易度	-2.9		0.0		4.0		-3.2		0.0		-3.4		-1.1		-3.2				
有効回答事業所数		116		111		112		111		100		99		103		103				

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対前期比	3年 4月~6月期
	4月~6月期	7月~9月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.9	-7.6	-8.1	-7.0	-8.2	-8.2	-7.2	-8.2	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1	-10.8	-9.8		-12.0	
	実施した・予定あり	9.6	8.4	11.7	8.8	10.0	11.7	9.1	7.3	7.1	9.1	6.2	6.1	4.9	8.2	7.8	5.9		6.0	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	15.4	10.0	12.5	-	20.0	-	-	20.0	12.5	25.0	33.3		33.3	
	機械・設備の新・増設	54.5	40.0	30.8	60.0	45.5	53.8	60.0	87.5	28.6	70.0	83.3	66.7	80.0	75.0	87.5	66.7		83.3	
	機械・設備の更改	72.7	90.0	69.2	70.0	45.5	61.5	60.0	37.5	71.4	50.0	33.3	66.7	20.0	62.5	25.0	33.3		50.0	
	事務機器	9.1	-	15.4	30.0	27.3	-	10.0	12.5	42.9	10.0	16.7	33.3	-	12.5	12.5	-		-	
	車両	9.1	-	15.4	10.0	27.3	15.4	20.0	25.0	42.9	10.0	16.7	33.3	-	25.0	-	-		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.4	91.6	88.3	91.2	90.0	88.3	90.9	92.7	92.9	90.9	93.8	93.9	95.1	91.8	92.2	94.1		94.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.5		36.9		39.3		44.1		75.0		66.7		72.8		67.0			
人手不足		13.8		10.8		16.1		13.5		6.0		6.1		7.8		7.8				
大手企業との競争の激化		12.9		11.7		12.5		9.9		12.0		19.2		12.6		16.5				
同業者間の競争の激化		34.5		36.9		41.1		33.3		32.0		34.3		33.0		28.2				
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		1.0		-		1.9				
輸入製品との競争の激化		2.6		2.7		3.6		4.5		-		1.0		-		1.0				
合理化の不足		3.4		2.7		3.6		4.5		3.0		3.0		2.9		2.9				
利幅の縮小		28.4		22.5		22.3		23.4		19.0		16.2		20.4		18.4				
原材料高		12.9		9.9		7.1		13.5		7.0		8.1		5.8		4.9				
販売納入先からの値下げ要請		6.0		5.4		3.6		7.2		2.0		3.0		4.9		1.9				
仕入先からの値上げ要請		4.3		3.6		3.6		3.6		2.0		1.0		1.9		2.9				
人件費の増加		6.9		7.2		8.9		6.3		6.0		5.1		3.9		3.9				
人件費以外の経費の増加		-		0.9		0.9		0.9		1.0		1.0		1.0		1.9				
工場・機械の狭小・老朽化		8.6		10.8		10.7		8.1		7.0		8.1		9.7		10.7				
生産能力の不足		1.7		1.8		1.8		2.7		-		-		-		-				
下請の確保難		2.6		2.7		0.9		0.9		-		-		1.0		-				
代金回収の悪化		-		-		0.9		-		-		1.0		-		1.0				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		0.9		-		0.9		1.8		1.0		1.0		1.0		1.0				
地場産業の衰退		0.9		0.9		0.9		0.9		1.0		-		-		1.0				
大手企業・工場の縮小・撤退		2.6		1.8		1.8		0.9		1.0		1.0		-		1.0				
為替レートの変動		1.7		2.7		0.9		1.8		2.0		1.0		1.0		1.0				
その他		0.9		1.8		3.6		-		3.0		6.1		4.9		1.0				
問題なし	8.6		11.7		8.0		6.3		9.0		5.1		3.9		5.8					
重点経営施策(%)	販路を広げる	64.7		67.6		65.2		64.0		63.0		58.6		69.9		71.8				
	経費を節減する	40.5		47.7		43.8		39.6		44.0		52.5		53.4		49.5				
	情報力を強化する	15.5		15.3		16.1		15.3		11.0		13.1		15.5		10.7				
	新製品・技術を開発する	17.2		14.4		13.4		11.7		16.0		12.1		14.6		13.6				
	不採算部門を整理・縮小する	6.0		4.5		5.4		6.3		3.0		7.1		3.9		3.9				
	提携先を見つける	6.9		6.3		8.9		9.9		12.0		13.1		9.7		4.9				
	機械化を推進する	6.9		6.3		5.4		8.1		5.0		8.1		6.8		4.9				
	人材を確保する	13.8		8.1		13.4		9.9		5.0		7.1		4.9		4.9				
	パート化を図る	0.9		1.8		1.8		2.7		1.0		2.0		1.9		1.9				
	教育訓練を強化する	-		-		0.9		0.9		-		1.0		1.0		-				
	労働条件を改善する	0.9		1.8		0.9		4.5		2.0		6.1		1.9		1.0				
	工場・機械を増設・移転する	3.4		1.8		0.9		2.7		1.0		2.0		-		1.0				
	不動産の有効活用を図る	0.9		-		0.9		-		2.0		1.0		1.0		1.0				
	その他	-		-		-		-		-		-		1.9		1.9				
	特になし	13.8		12.6		10.7		12.6		12.0		7.1		5.8		5.8				
有効回答事業所数	116		111		112		111		100		99		103		103					

小 売 業 (令和3年1月～3月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目		調査期		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対		3年	
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比		4月～6月期			
業況	良 い	4.2	6.8	1.4	4.2	4.2	-	5.7	2.9	5.4	4.3	1.6	5.5	3.3	1.6	3.4	-	-	-	-	-	5.2	
	普 通	73.6	71.3	78.9	72.2	71.9	80.3	68.6	74.2	28.6	71.1	33.3	29.1	41.0	38.1	35.6	44.3					36.2	
	悪 い	22.2	21.9	19.7	23.6	23.9	19.7	25.7	22.9	66.0	24.6	65.1	65.4	55.7	60.3	61.0	55.7					58.6	
	D・I	-18.0	-15.1	-18.3	-19.4	-19.7	-19.7	-20.0	-20.0	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7	-57.6	-55.7					-53.4	
	修正値	-21.6	-14.9	-20.2	-23.9	-19.1	-22.3	-19.2	-17.0	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	-57.6	-53.3	-6.0				-53.3	
	傾向値	-15.5		-16.3		-16.9		-18.2		-24.3		-35.3		-45.0		-53.8							
売上額	増 加	6.9	8.2	5.6	8.3	4.2	1.4	4.2	2.8	7.1	2.8	6.3	12.5	8.2	7.9	3.4	1.6					8.6	
	変 ら ず	72.3	72.6	83.1	75.0	73.6	81.7	74.7	79.1	25.0	77.5	30.2	30.4	36.1	36.5	40.7	49.2					46.6	
	減 少	20.8	19.2	11.3	16.7	22.2	16.9	21.1	18.1	67.9	19.7	63.5	57.1	55.7	55.6	55.9	49.2					44.8	
	D・I	-13.9	-11.0	-5.7	-8.4	-18.0	-15.5	-16.9	-15.3	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7	-52.5	-47.6					-36.2	
	修正値	-16.9	-10.5	-10.4	-11.9	-15.4	-18.4	-16.9	-13.7	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	-53.2	-45.9	-7.5				-36.8	
	傾向値	-11.9		-11.0		-10.7		-12.7		-19.5		-31.8		-41.9		-50.1							
収益	増 加	6.9	5.5	1.4	8.3	4.2	-	4.2	2.8	5.4	2.8	3.2	10.7	4.9	3.2	3.4	1.6					6.9	
	変 ら ず	70.9	74.0	80.3	72.3	73.6	80.3	76.1	77.8	25.0	77.5	36.5	30.4	41.0	46.0	40.7	49.2					46.5	
	減 少	22.2	20.5	18.3	19.4	22.2	19.7	19.7	19.4	69.6	19.7	60.3	58.9	54.1	50.8	55.9	49.2					46.6	
	D・I	-15.3	-15.0	-16.9	-11.1	-18.0	-19.7	-15.5	-16.6	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6	-52.5	-47.6					-39.7	
	修正値	-18.3	-14.1	-18.8	-13.1	-17.8	-23.0	-15.1	-15.2	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	-53.7	-46.1	-5.0				-40.7	
	傾向値	-15.0		-14.8		-15.0		-16.0		-22.5		-33.7		-42.6		-51.1							
価格動向	販売価格	5.5	-2.7	7.0	4.1	4.1	7.1	0.0	2.7	-12.5	0.0	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5	-8.5	-1.6					0.0	
	修正値	4.6	-1.9	6.6	4.6	3.3	6.5	1.1	0.7	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	-8.1	-4.1	-2.4				-0.5	
	傾向値	0.5		2.3		3.5		4.0		1.9		-2.8		-6.4		-8.6							
	仕入価格	12.5	6.9	16.9	12.5	19.4	16.9	2.8	15.3	-7.2	2.8	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3	-5.1	-3.3					0.0	
	修正値	12.3	6.4	15.9	12.5	20.7	15.2	2.5	16.6	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	-4.7	-3.3	-3.3				-0.4	
	傾向値	12.2		12.9		14.0		13.9		10.4		5.7		0.7		-2.9							
在庫・繰り	在庫数量	0.0	-4.1	1.4	-2.8	-1.4	-2.8	0.0	-2.8	1.8	0.0	1.6	3.5	8.2	0.0	10.2	6.6					8.7	
	修正値	0.2	-4.3	1.2	-2.1	0.8	-3.0	-0.5	-1.0	1.5	-0.7	0.7	3.1	8.6	-0.3	8.8	7.2	0.2				7.3	
	資金繰り	-19.4	-15.1	-19.7	-19.4	-18.0	-21.1	-18.3	-18.0	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9	-25.4	-26.3					-24.1	
	修正値	-20.6	-13.3	-20.2	-20.7	-18.3	-22.1	-17.2	-18.0	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	-26.2	-26.2	-0.9				-24.9	
前年同期比	売上額	-18.0		-15.5		-16.7		-14.1		-59.0		-60.2		-54.1		-55.9							
	収 益	-19.4		-19.7		-20.8		-12.7		-62.6		-57.1		-50.9		-52.5							
	販売価格	4.1		8.5		6.9		-1.4		-12.5		-9.5		0.0		0.0							
雇用	残業時間	-4.2	-5.4	-2.8	-6.9	-5.6	0.0	1.4	-2.8	-23.2	1.4	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7	-15.2	-11.5					-11.9	
	人 手	-13.9	-11.0	-18.3	-15.3	-9.7	-22.5	-11.3	-8.3	0.0	-8.5	-6.3	0.0	0.0	-4.7	-1.7	-3.3					-1.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	11.3	9.9	10.0	11.3	11.3	4.3	9.9	4.2	19.6	7.0	15.9	7.1	16.7	7.9	8.5	4.9					1.7	
	借入しない/借入の予定なし (%)	88.7	90.1	90.0	88.7	88.7	95.7	90.1	95.8	80.4	93.0	84.1	92.9	83.3	92.1	91.5	95.1					98.3	
	借入難易度	-12.1		-14.1		-12.7		-8.8		-8.1		-3.7		-1.9		-3.8							
有効回答事業所数		72		71		72		71		56		63		61		59							

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対 前期比	3年 4月~6月期
		4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.2	-6.9	-1.4	-8.3	-4.2	-2.8	-2.8	-5.6	-5.4	-2.8	3.2	-3.6	0.0	1.6	-1.7	0.0		-1.7
	実施した・予定あり	4.3	1.4	8.6	4.3	1.5	0.0	10.3	2.9	3.8	2.9	5.0	1.9	1.7	3.3	3.4	0.0		1.8
	事業用土地・建物	33.3	-	16.7	-	100.0	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	事務機器	33.3	100.0	16.7	66.7	-	-	28.6	50.0	-	-	66.7	100.0	-	-	100.0	-		100.0
	車両	33.3	-	16.7	66.7	-	-	28.6	-	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-		-
	その他	-	-	50.0	-	-	-	28.6	50.0	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	95.7	98.6	91.4	95.7	98.5	100.0	89.7	97.1	96.2	97.1	95.0	98.1	98.3	96.7	96.6	100.0		98.2
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.6		49.3		50.0		45.1		69.6		60.3		67.2		71.2			
	人手不足	12.5		16.9		6.9		9.9		7.1		7.9		4.9		5.1			
	同業者間の競争の激化	25.0		31.0		30.6		25.4		16.1		22.2		26.2		23.7			
	大型店との競争の激化	25.0		32.4		27.8		21.1		19.6		20.6		19.7		23.7			
	輸入製品との競争の激化	1.4		1.4		2.8		7.0		3.6		3.2		-		1.7			
	利幅の縮小	12.5		15.5		12.5		15.5		10.7		14.3		16.4		15.3			
	取扱商品の陳腐化	5.6		5.6		5.6		9.9		7.1		9.5		6.6		10.2			
	販売商品の不足	2.8		1.4		-		-		1.8		-		-		-			
	販売納入先からの値下げ要請	1.4		-		-		-		1.8		-		-		-			
	仕入先からの値上げ要請	11.1		7.0		6.9		7.0		1.8		4.8		4.9		3.4			
	人件費の増加	9.7		4.2		4.2		4.2		3.6		3.2		4.9		3.4			
	人件費以外の経費の増加	-		-		2.8		-		1.8		1.6		1.6		1.7			
	取引先の減少	11.1		7.0		8.3		5.6		7.1		6.3		4.9		8.5			
	商圏人口の減少	2.8		5.6		2.8		1.4		1.8		4.8		1.6		1.7			
	商店街の集客力の低下	19.4		16.9		18.1		19.7		10.7		17.5		14.8		8.5			
	店舗の狭小・老朽化	2.8		-		-		-		-		-		-		1.7			
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		1.6		4.9		3.4			
	地価の高騰	1.4		1.4		1.4		-		-		-		-		-			
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	2.8		5.6		11.1		5.6		1.8		4.8		3.3		1.7			
	地場産業の衰退	1.4		1.4		-		-		1.8		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		1.4		-		1.4		-		-		-		-			
その他	2.8		1.4		1.4		4.2		8.9		3.2		-		1.7				
問題なし	9.7		7.0		6.9		7.0		5.4		3.2		4.9		6.8				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	33.3		35.2		36.1		31.0		35.7		30.2		37.7		37.3			
	経費を節減する	33.3		42.3		40.3		42.3		39.3		44.4		47.5		47.5			
	宣伝・広告を強化する	27.8		22.5		23.6		25.4		21.4		19.0		23.0		15.3			
	新しい事業を始める	2.8		2.8		2.8		4.2		3.6		1.6		3.3		-			
	店舗・設備を改装する	8.3		4.2		2.8		5.6		1.8		3.2		1.6		3.4			
	仕入先を開拓・選別する	2.8		2.8		4.2		8.5		3.6		4.8		4.9		3.4			
	営業時間を延長する	1.4		-		-		1.4		-		-		-		1.7			
	売れ筋商品を取り扱う	16.7		18.3		15.3		14.1		19.6		9.5		11.5		15.3			
	商店街事業を活性化させる	19.4		12.7		20.8		14.1		14.3		20.6		18.0		11.9			
	機械化を推進する	-		2.8		-		1.4		1.8		-		1.6		-			
	人材を確保する	11.1		9.9		5.6		4.2		8.9		7.9		8.2		5.1			
	パート化を図る	4.2		1.4		1.4		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	4.2		2.8		1.4		1.4		-		-		1.6		1.7			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	-		1.4		-		1.4		-		1.6		-		-			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
	特になし	22.2		16.9		19.4		16.9		19.6		17.5		14.8		15.3			
	有効回答事業所数		72		71		72		71		56		63		61		59		

サービス業（令和3年1～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

調査期		平成31年 4月～6月期		令和元年 7月～9月期		令和元年 10月～12月期		令和2年 1月～3月期		令和2年 4月～6月期		令和2年 7月～9月期		令和2年 10月～12月期		令和3年 1月～3月期		対 前期比	3年 4月～6月期
業況	良い	5.7	11.4	2.9	2.9	5.7	2.9	3.0	2.9	-	3.0	3.4	-	-	-	-	-		3.7
	普通	77.2	62.9	77.1	74.2	68.6	71.4	78.8	71.4	31.0	78.8	44.8	27.6	40.0	37.9	22.2	46.7		29.6
	悪い	17.1	25.7	20.0	22.9	25.7	25.7	18.2	25.7	69.0	18.2	51.8	72.4	60.0	62.1	77.8	53.3		66.7
	D・I	-11.4	-14.3	-17.1	-20.0	-20.0	-22.8	-15.2	-22.8	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1	-77.8	-53.3		-63.0
	修正値	-9.9	-13.7	-21.9	-19.0	-17.9	-28.0	-14.8	-18.1	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-77.0	-50.4	-19.4	-63.4
	傾向値	-17.3		-16.1		-16.4		-16.1		-23.1		-34.2		-43.2		-56.0			
売上額	増加	11.4	17.1	2.9	2.9	5.7	5.7	3.0	2.9	-	3.0	3.4	3.4	3.3	3.4	-	3.3		3.7
	変わらず	71.5	62.9	80.0	71.4	71.4	74.3	66.7	68.5	6.9	69.7	27.6	10.3	30.0	34.5	22.2	50.0		37.0
	減少	17.1	20.0	17.1	25.7	22.9	20.0	30.3	28.6	93.1	27.3	69.0	86.3	66.7	62.1	77.8	46.7		59.3
	D・I	-5.7	-2.9	-14.2	-22.8	-17.2	-14.3	-27.3	-25.7	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7	-77.8	-43.4		-55.6
	修正値	-7.4	-2.8	-16.0	-18.4	-15.7	-18.1	-24.3	-23.2	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	-76.8	-42.7	-13.7	-56.8
	傾向値	-10.1		-8.9		-10.3		-13.7		-27.0		-44.4		-56.6		-68.7			
収益	増加	8.6	20.0	2.9	2.9	2.9	5.7	3.0	2.9	-	3.0	6.9	3.4	3.3	3.4	-	3.3		3.7
	変わらず	74.3	65.7	80.0	71.4	80.0	77.2	63.7	68.5	13.8	66.7	27.6	13.8	30.0	34.5	25.9	50.0		37.0
	減少	17.1	14.3	17.1	25.7	17.1	17.1	33.3	28.6	86.2	30.3	65.5	82.8	66.7	62.1	74.1	46.7		59.3
	D・I	-8.5	5.7	-14.2	-22.8	-14.2	-11.4	-30.3	-25.7	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7	-74.1	-43.4		-55.6
	修正値	-9.5	1.7	-16.4	-18.2	-10.3	-16.5	-28.9	-20.3	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-73.5	-40.6	-11.7	-57.8
	傾向値	-13.0		-12.2		-11.8		-14.1		-26.5		-41.8		-53.5		-65.1			
価格動向	料金価格	2.9	0.0	0.0	0.0	11.4	5.7	0.0	5.7	-24.1	0.0	3.5	-24.1	-10.0	-3.5	-22.2	-6.7		-18.5
	修正値	1.8	0.3	1.0	-2.2	11.0	5.2	-0.6	7.0	-21.8	0.0	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-21.2	-6.8	-10.4	-18.0
	傾向値	0.0		0.4		2.2		3.6		0.2		-2.7		-5.0		-10.4			
	材料価格	8.6	17.1	5.7	8.6	14.3	14.3	24.2	14.2	-3.5	15.2	6.9	-6.9	0.0	-6.9	-14.8	-3.4		-14.8
	修正値	8.9	16.6	5.9	7.4	14.9	13.2	22.1	16.4	-1.4	15.2	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-15.5	-2.7	-16.1	-14.8
	傾向値	15.7		13.6		11.7		12.3		11.7		10.3		8.7		2.0			
在資金繰り	資金繰り	-8.5	-5.7	-8.9	-14.3	-20.0	-8.9	-6.1	-22.9	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0	-37.0	-23.3		-37.0
	修正値	-6.3	-10.0	-9.2	-12.3	-17.1	-7.4	-10.1	-20.1	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	-39.7	-22.1	-16.9	-39.8
前年同期比	売上額	-20.0		-20.0		-14.3		-30.3		-93.1		-69.1		-63.4		-74.1			
	収益	-20.0		-17.1		-14.2		-24.2		-89.7		-65.5		-66.7		-74.1			
雇用	残業時間	-5.7	-5.7	-8.6	-5.7	-5.9	-2.9	-6.1	-5.9	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7	-25.9	-26.7		-25.9
	人手	-5.7	-5.7	-8.8	-5.7	-2.9	-8.8	-9.1	-5.9	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	3.3	7.1	3.8	3.3		3.8
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	11.4	13.9	11.4	14.3	14.3	14.3	12.1	11.4	13.8	9.1	10.3	17.2	13.3	6.9	3.7	3.3		0.0
	借入しない/借入の予定なし(%)	88.6	86.1	88.6	85.7	85.7	85.7	87.9	88.6	86.2	90.9	89.7	82.8	86.7	93.1	96.3	96.7		100.0
	借入難易度	-16.7		-6.7		-12.9		-17.2		-7.4		-12.0		-3.9		-14.3			
有効回答事業所数		35		35		35		33		29		29		30		27			

サービス業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対前期比	3年 4月～6月期	
	4月～6月期	7月～9月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.5	-13.9	-8.6	0.0	-5.9	-8.6	-6.3	-5.9	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9	0.0	-3.5			-3.7	
	実施した・予定あり	11.4	5.6	14.3	14.3	11.8	8.8	9.7	11.8	3.7	12.9	3.6	3.7	6.9	7.1	0.0	10.7			8.0	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	機械・設備の新・増設	25.0	100.0	20.0	60.0	50.0	66.7	66.7	25.0	-	25.0	100.0	-	50.0	50.0	-	33.3			-	
	機械・設備の更改	75.0	-	40.0	40.0	-	33.3	-	25.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3			100.0	
	事務機器	25.0	100.0	40.0	40.0	50.0	-	33.3	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-	-	66.7			-	
	車両	-	-	20.0	-	-	33.3	66.7	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	33.3			-	
	その他	25.0	-	-	20.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
	実施しない・予定なし	88.6	94.4	85.7	85.7	88.2	91.2	90.3	88.2	96.3	87.1	96.4	96.3	93.1	92.9	100.0	89.3			92.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.0		28.6		34.3		42.4		69.0		55.2		56.7		66.7				
人手不足		17.1		14.3		2.9		3.0		3.4		-		3.3		-					
同業者間の競争の激化		34.3		40.0		40.0		39.4		44.8		37.9		46.7		44.4					
大企業との競争の激化		-		2.9		2.9		6.1		-		6.9		10.0		7.4					
合理化の不足		8.6		2.9		5.7		3.0		6.9		3.4		-		-					
利幅の縮小		8.6		8.6		8.6		12.1		3.4		3.4		13.3		3.7					
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		3.7					
材料価格の上昇		11.4		8.6		5.7		-		-		-		3.3		3.7					
料金の値下げ要請		-		-		-		3.0		3.4		-		-		-					
人件費の増加		8.6		17.1		20.0		15.2		3.4		6.9		3.3		3.7					
人件費以外の経費の増加		-		-		2.9		-		-		-		-		-					
技術力の不足		5.7		-		2.9		3.0		-		-		-		-					
取引先の減少		2.9		5.7		2.9		6.1		-		-		6.7		7.4					
商圏人口の減少		8.6		5.7		5.7		6.1		10.3		3.4		3.3		18.5					
地価の高騰		-		-		2.9		-		-		-		3.3		-					
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		-					
店舗・設備の狭小・老朽化		5.7		2.9		2.9		6.1		3.4		6.9		3.3		11.1					
代金回収の悪化		2.9		-		-		-		-		-		-		-					
天候の不順		2.9		2.9		5.7		3.0		-		3.4		3.3		3.7					
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-						
その他	-		-		-		3.0		-		3.4		3.3		3.7						
問題なし	25.7		25.7		17.1		18.2		10.3		17.2		13.3		7.4						
重点経営施策(%)	販路を広げる	34.3		28.6		34.3		36.4		24.1		31.0		40.0		40.7					
	経費を節減する	37.1		31.4		37.1		30.3		31.0		27.6		43.3		48.1					
	宣伝・広告を強化する	25.7		28.6		28.6		36.4		41.4		27.6		36.7		25.9					
	新しい事業を始める	-		2.9		2.9		-		3.4		3.4		3.3		-					
	店舗・設備を改装する	8.6		8.6		8.6		3.0		10.3		10.3		6.7		11.1					
	提携先を見つける	-		2.9		-		9.1		-		6.9		3.3		7.4					
	技術力を強化する	5.7		11.4		8.6		6.1		6.9		3.4		6.7		7.4					
	機械化を推進する	2.9		-		-		-		3.4		-		-		-					
	人材を確保する	8.6		11.4		11.4		9.1		6.9		6.9		6.7		3.7					
	パート化を図る	-		-		2.9		3.0		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	-		-		2.9		-		6.9		-		3.3		3.7					
	労働条件を改善する	-		-		-		3.0		-		-		3.3		-					
	不動産の有効活用を図る	-		2.9		-		-		3.4		-		-		-					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	31.4		34.3		22.9		24.2		31.0		27.6		23.3		18.5						
有効回答事業所数		35		35		35		33		29		29		30		27					

建設業（令和3年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期		平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対 前期比	3年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期			
業 況	良 い	15.4	25.6	13.2	20.5	21.6	18.9	20.0	24.3	6.7	11.4	10.0	6.9	9.7	10.0	9.7	6.7		6.7	
	普 通	76.9	69.3	81.5	79.5	67.6	78.4	74.3	62.2	50.0	82.9	50.0	62.1	54.8	60.0	67.7	66.6		76.6	
	悪 い	7.7	5.1	5.3	-	10.8	2.7	5.7	13.5	43.3	5.7	40.0	31.0	35.5	30.0	22.6	26.7		16.7	
	D・I	7.7	20.5	7.9	20.5	10.8	16.2	14.3	10.8	-36.6	5.7	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0	-12.9	-20.0		-10.0	
	修正値	7.9	19.1	9.9	19.7	8.9	14.7	9.9	10.9	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	-18.1	-19.7	8.2	-11.5	
	傾向値	10.6		11.6		12.3		11.3		4.6		-5.6		-15.0		-22.9				
売 上 額	増 加	25.6	23.1	31.6	17.9	27.0	15.8	11.4	18.9	3.4	8.6	3.3	10.0	19.4	6.7	9.7	6.5		3.2	
	変 ら ず	61.6	71.8	57.9	77.0	51.4	76.3	68.6	59.5	48.3	65.7	43.3	53.3	41.9	60.0	61.3	67.7		74.2	
	減 少	12.8	5.1	10.5	5.1	21.6	7.9	20.0	21.6	48.3	25.7	53.4	36.7	38.7	33.3	29.0	25.8		22.6	
	D・I	12.8	18.0	21.1	12.8	5.4	7.9	-8.6	-2.7	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6	-19.3	-19.3		-19.4	
	修正値	11.8	22.9	21.2	11.8	3.1	4.7	-6.7	-2.9	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	-19.3	-20.1	3.5	-14.4	
	傾向値	6.7		11.9		13.6		10.0		0.5		-15.7		-27.6		-32.1				
受 注 残	増 加	15.4	25.6	18.4	12.8	16.2	10.5	8.6	21.6	3.3	8.6	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	9.7		3.2	
	変 ら ず	71.8	66.7	76.3	79.5	70.3	84.2	74.3	70.3	46.7	68.5	46.7	53.3	51.6	66.7	61.2	64.5		80.7	
	減 少	12.8	7.7	5.3	7.7	13.5	5.3	17.1	8.1	50.0	22.9	50.0	36.7	35.5	30.0	32.3	25.8		16.1	
	D・I	2.6	17.9	13.1	5.1	2.7	5.2	-8.5	13.5	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7	-25.8	-16.1		-12.9	
	修正値	0.3	18.4	17.0	5.2	0.7	5.3	-6.7	10.6	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	-25.1	-18.9	1.2	-10.9	
	傾向値	8.7		9.7		9.7		5.1		-3.7		-17.3		-28.0		-33.3				
施 工 高	増 加	20.5	17.9	18.4	12.8	13.5	10.5	11.4	13.5	3.3	5.7	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	3.2		6.5	
	変 ら ず	71.8	74.4	73.7	79.5	67.6	81.6	71.5	75.7	46.7	74.3	56.7	56.7	61.3	66.7	58.0	77.4		77.4	
	減 少	7.7	7.7	7.9	7.7	18.9	7.9	17.1	10.8	50.0	20.0	40.0	33.3	25.8	30.0	35.5	19.4		16.1	
	D・I	12.8	10.2	10.5	5.1	-5.4	2.6	-5.7	2.7	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7	-29.0	-16.2		-9.6	
	修正値	10.9	12.8	10.5	5.2	-5.2	2.2	-3.9	0.7	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	-27.3	-19.2	-11.6	-6.1	
	傾向値	9.0		10.9		9.0		4.4		-4.4		-17.7		-24.6		-28.4				
収 益	増 加	15.4	10.3	13.2	10.3	13.5	10.5	17.1	16.2	-	14.3	3.3	10.0	16.1	3.3	3.2	9.7		3.2	
	変 ら ず	74.3	82.0	76.3	84.6	67.6	79.0	65.8	67.6	56.7	65.7	46.7	53.3	54.9	66.7	61.3	67.7		74.2	
	減 少	10.3	7.7	10.5	5.1	18.9	10.5	17.1	16.2	43.3	20.0	50.0	36.7	29.0	30.0	35.5	22.6		22.6	
	D・I	5.1	2.6	2.7	5.2	-5.4	0.0	0.0	0.0	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7	-32.3	-12.9		-19.4	
	修正値	6.3	6.5	1.4	7.1	-6.1	-4.3	1.0	-1.8	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	-31.8	-15.5	-16.1	-16.0	
	傾向値	4.8		6.1		4.2		1.6		-5.5		-17.7		-24.8		-29.8				
価 格 動 向	請負価格	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	-2.6	-2.8	5.4	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7	-3.3	-3.2		3.3	
	” 修正値	4.1	2.9	1.9	3.4	1.0	-4.8	-4.5	4.4	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-5.5	-5.6	7.1	3.4	
	” 傾向値	2.6		3.9		3.6		1.9		-2.2		-6.6		-9.8		-11.5				
	材料価格	23.0	23.1	21.1	15.3	24.3	13.2	14.2	13.5	17.2	14.2	10.0	10.4	6.5	6.7	9.7	6.5		12.9	
	” 修正値	24.2	27.7	22.8	16.9	23.6	12.3	14.9	14.6	15.8	14.1	10.6	10.8	6.2	5.3	10.4	7.3	4.2	12.0	
	” 傾向値	28.9		27.0		25.0		22.4		19.9		17.8		14.2		11.4				
在 資 金 繰 り	在庫数量	5.1	0.0	5.3	0.0	5.6	0.0	-2.9	0.0	-20.0	2.8	-6.7	-6.7	-6.5	0.0	-3.2	-6.5		0.0	
	” 修正値	3.2	0.1	4.9	-0.9	5.3	-1.6	-2.1	0.8	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-2.9	-5.3	4.5	0.7	
	資金繰り	-2.6	5.1	-2.6	-2.6	8.1	0.0	-11.4	2.7	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0	-3.2	-9.6		3.4	
	” 修正値	-8.1	6.7	-2.1	-5.7	7.3	0.1	-7.9	1.8	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	-1.3	-11.6	11.5	5.6	
前 年 同 期 比	売 上 額	15.3		15.8		0.0		5.8		-49.9		-46.7		-38.7		-29.0				
	収 益	7.7		2.7		2.7		11.5		-46.7		-40.0		-26.7		-32.2				
雇 用	残業時間	2.6	0.0	-5.3	2.5	-5.5	0.0	-2.9	-8.3	-23.4	0.0	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7	-9.7	-3.3		-6.5	
	人 手	-15.4	-21.1	-15.8	-17.9	-19.4	-13.2	-8.5	-13.9	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0	-16.2	-12.9		-16.2	
借 入 金	借入をした/借入の予定あり (%)	23.1	29.7	28.9	28.2	27.0	21.1	20.0	24.3	40.0	20.6	46.7	33.3	38.7	30.0	35.5	41.9		32.3	
	借入しない/借入の予定なし (%)	76.9	70.3	71.1	71.8	73.0	78.9	80.0	75.7	60.0	79.4	53.3	66.7	61.3	70.0	64.5	58.1		67.7	
	借入難易度	5.3		8.1		9.1		12.1		13.3		20.7		13.3		16.7				
有効回答事業所数	39		38		37		35		30		30		31		31					

建設業

転記表 2

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	平成31年		令和元年		令和元年		令和2年		令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		対前期比	3年 4月~6月期
		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.9	0.0	-3.3	-2.9	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.2	0.0		-3.2
	実施した・予定あり	7.7	17.9	18.4	7.7	13.5	15.8	14.7	8.1	6.9	11.8	10.3	6.9	10.0	10.3	16.7	10.0		16.7
	事業用土地・建物	33.3	14.3	28.6	33.3	20.0	33.3	40.0	33.3	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	40.0	66.7		40.0
	機械・設備の新・増設	66.7	42.9	14.3	66.7	20.0	16.7	60.0	33.3	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	40.0	66.7		40.0
	機械・設備の更改	33.3	28.6	42.9	33.3	40.0	50.0	80.0	66.7	100.0	75.0	66.7	100.0	33.3	66.7	60.0	33.3		40.0
	事務機器	-	42.9	14.3	-	20.0	16.7	-	33.3	50.0	-	-	50.0	33.3	-	-	33.3		-
	車両	66.7	28.6	57.1	66.7	80.0	33.3	20.0	66.7	50.0	25.0	-	50.0	33.3	-	20.0	33.3		40.0
	その他	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	92.3	82.1	81.6	92.3	86.5	84.2	85.3	91.9	93.1	88.2	89.7	93.1	90.0	89.7	83.3	90.0		83.3	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.6		28.9		35.1		28.6		46.7		56.7		45.2		38.7			
	人手不足	35.9		31.6		43.2		31.4		26.7		23.3		29.0		29.0			
	大手企業との競争の激化	23.1		21.1		13.5		20.0		16.7		20.0		19.4		16.1			
	同業者間の競争の激化	38.5		34.2		37.8		40.0		33.3		43.3		45.2		45.2			
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-			
	合理化の不足	12.8		5.3		8.1		11.4		10.0		10.0		6.5		16.1			
	利幅の縮小	12.8		13.2		13.5		14.3		30.0		23.3		19.4		16.1			
	材料価格の上昇	17.9		26.3		21.6		5.7		3.3		3.3		6.5		3.2			
	下請の確保難	7.7		7.9		5.4		-		-		-		3.2		-			
	駐車場・資材置場の確保難	-		-		-		-		3.3		-		-		-			
	人件費の増加	15.4		18.4		18.9		17.1		16.7		16.7		16.1		19.4			
	人件費以外の経費の増加	5.1		5.3		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2			
	技術力の不足	7.7		5.3		5.4		2.9		3.3		-		3.2		-			
	代金回収の悪化	-		2.6		-		2.9		3.3		-		-		3.2			
	天候の不順	5.1		-		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2			
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-			
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		2.9		3.3		-		-		-			
その他	-		-		-		-		3.3		3.3		3.2		-				
問題なし	10.3		10.5		5.4		14.3		3.3		6.7		3.2		6.5				
重点経営施策(%)	販路を広げる	38.5		44.7		37.8		40.0		40.0		46.7		45.2		41.9			
	経費を節減する	48.7		52.6		48.6		51.4		56.7		70.0		67.7		58.1			
	情報力を強化する	20.5		21.1		18.9		25.7		26.7		26.7		29.0		22.6			
	新しい工法を導入する	5.1		-		2.7		5.7		-		-		3.2		3.2			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		-		-		-		3.2			
	技術力を高める	25.6		23.7		24.3		20.0		20.0		20.0		22.6		22.6			
	人材を確保する	28.2		28.9		35.1		28.6		33.3		16.7		25.8		35.5			
	パート化を図る	2.6		2.6		2.7		2.9		3.3		3.3		3.2		3.2			
	教育訓練を強化する	2.6		2.6		5.4		2.9		3.3		3.3		-		-			
	労働条件を改善する	2.6		7.9		5.4		-		3.3		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.6		-		-		2.9		3.3		3.3		-		-			
その他	-		2.6		-		-		3.3		3.3		-		-				
特になし	12.8		7.9		13.5		14.3		3.3		3.3		6.5		3.2				
有効回答事業所数		39		38		37		35		30		30		31		31			

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和3年1～3月期を対象に令和3年3月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 220 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	103	44	22	16	7	2	4	6	2	0
小 売 業	59	51	4	3	1	0	0	0	0	0
サービス業	27	22	2	1	1	1	0	0	0	0
建 設 業	31	12	9	5	1	0	2	2	0	0
業種計	220	129 (16.8)	37 (11.4)	25 (4.5)	10 (1.4)	3 (2.7)	6 (3.6)	8 (0.9)	2 (0.0)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	5
	出版業、印刷業、製版業、製本業	19
	金属製品、建設用・建築用金属製品	12
	一般機械器具、金型	8
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	6
	飲食料品	16
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和2年度第4四半期（令和3年1月～令和3年3月）
令和3年6月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋3-13-5 KDX日本橋313ビル5階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

3-2-019
